

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和 6 1 年 3 月作成  
昭和 6 3 年 3 月改訂

調 査 の 概 要		案 件 の 概 要		案 件 の 現 状	
国 名	インドネシア	サイト又は エリア	中部ジャワ州	F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施
調 査 名	中部ジャワ州総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	内 貨 分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト		<p>本計画によって提案された各プロジェクト/プログラムのうちその後実施されたものとしては以下を挙げることができる。</p> <p>1) ボロブドール・プランバナン公園</p> <p>2) スマラン港開発計画</p> <p>その他、各種の工業化プログラム、農業技術普及プログラム、農産物流通機構の改善、飲料水供給等の事業が本計画の提案の方向に沿って実施されている。</p>	
予 算 実 績 (累計)	68,987千円	中部ジャワ開発戦略の選定に当り 4つの州内財源配 分案と 2つの財源代替案を比較検討する。財源代替 案としては中部ジャワ 1人当り所得を全国平均55% に維持するものを取り、 財源配分案には 4代替案を複合したものを提案する。この戦略案にもとづ き、水資源、農業、工業、観光開発、運輸、公益事業、住環境、教育、家族 計画、移住計画、計画行政、開発財政の多岐にわたる分野でプロジェクトを 提案する。主なものは、三次用水路整備、火山活動堆積物制御、農業セン ター、高地農業開発、農産物流通機構改善、工業統計改善、KIP プログラム による公共住宅供給、などである。			
本格調査 開始年月	昭和52年 1月	条件又は開発効果			
コンサル タント名	(財) 国際開発センター	所得格差を是正しながら、この地域の所得も増大をはか るため、中央政府からの開発資金の割当を大きくし、戦 略地区への投資を集中的に行うことを提言している。			
調 査 団	団 長 名	目良 浩一			
	団 員 数	12人			
相 手 国	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	11ヵ月			
	担当機関	公共事業省都市計画住宅局			
担 当 機 関	担当者	Radinal Moctar, Director General Simon Kodiat, Director	技術移転 ①OJT : 共同調査 ②研修員受入: 3名 2ヶ月間研修 ③共同で 報告書作成: 部分的にあり		
	主な理由				
主な情報源		情報収集は特にしていない。			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和 6 1 年 3 月 作成

昭和 6 3 年 3 月 改訂

調 査 の 概 要		案 件 の 概 要		案 件 の 現 状			
国 名	インドネシア	サイト又は エリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調 査 名	スマトラ西部・北部トバ湖周辺 開発	プロジェクト予算 (1,000USドル)	240,080	内 貨 分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	観光	主な提案プロジェクト カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発 のための15ヵ年基本計画である。主な事業は 自然保護事業 水質モニターシステム、植林 地域景観整備事業 展望地点、沿道景観の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 プラスタギ、パラパット各地区				観光という分野は観光当局が実施できる分野とそうでない分野より成る。 (運輸、農業、工業、大蔵、公共事業などの他省に依拠せざるを得ない分野 が多い。) 前者に対しては当局は当方の提言に沿いかつ独自の立場を交えた 施策をとりつつある。	
予 算 実 績 (累計)							
本格調査 開始年月	昭和52年						
コンサル タント名	日本工営(株)、(株)パシフィックコ ンサルタンツインターナショ ナル						
調 査 団	団 長 名	一宮 隆夫	条件又は開発効果 北および西スマトラ省はインドネシアではバリ、中部 ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨 獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。ここを観光資源を (従って環境を)悪化させることなく観光を推進するため24の提言を行 なった。すなわちこの2省を対象地域とする観光開発マスタープランを作成 した。				
	団 員 数	19人					
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	1年 2ヵ月					
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	通信運輸省観光総局	技術移転 ①OJT:日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパート が付けられ現地作業を行った。 ②研修員受入れ:高(中)級官吏の日本での短期研修が行われた。内訳、 総局長(1人)、局長次長クラス(3人)		主な理由		
	担当者	Directorate General of Tour- ism, Ministry of Tele- communication and Transport  A.Tirtosudiro, Director of DGT N.Ganiar, Secretary to di- rector of DGT Sukarsono, Chief of imple- mentation of reserch and de- velopment, DGT					主な情報源 ①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収獲は特にしていない。

昭和 6 1 年 3 月 作成  
昭和 6 3 年 3 月 改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要			案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域		F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調 査 名	南スラウェシ州中部水資源総合 開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内 貨 分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 ■ 不明
セクター区分	開発計画		主な提案プロジェクト Tempe 湖を中心とし、同湖に流入または流出する Walanae、Bila、BoyaおよびCenranaeの各河川の流 域約8,000km <sup>2</sup> を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業 を提案する。 かんがい 面積81,000ha(9かんがい地区) 治水 河川改修延長117km 内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpong ダム (ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpong ダム発電所 (出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12か所、床固め工約140 か所					
予 算 実 績 (累計)	15,105千円							
本格調査 開始年月	昭和53年							
コンサル タント名	日本工営㈱							
調 査 団	団 長 名	坂本 正	条件又は開発効果 計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、かんがい施設等の手段がないため、大部分の地域 ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の 洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe 湖は内水面漁業に適し ているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の 実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国 家的な食糧自給への貢献が期待される。					
	団 員 数	21人						
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	80.6 66.27						
相 手 国	担当機関	Directorate of Planning and Programming	技術移転			主な理由		
	担当者	Soeratman BIE						
担 当 機 関						主な情報源		

プロジェクト要約表（マスタープラン）

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	メダン都市圏			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
調査名	メダン都市交通計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	5,320,000 ルピア	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト    メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5ヵ年の短期改良計画を策定する。短期計画の主な事業は、 道路の改修・建設    総延長12,630m、交差点改善    2ヵ所 市内循環バスルート新設、    バスターミナル改良    1ヵ所 交通制御施設（一方通行26ヵ所、沿道信号系統15ヵ所） ブラワン-メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和54年 9月							
コンサル タント名	(株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル、交通技術							
調査団	団長名	井上	条件又は開発効果    開発効果として、交通網（道路及び鉄道等）の整備による都市及び地域のインフラ整備がある。			本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。		
	団員数	16人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	7ヵ月						
相手国 担当機関	担当機関	運輸省陸運内陸水路総局	技術移転    ①OJT:内PCIにてOJT、現地ではなし ②現地コンサルタント活用：交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受入れ ④共同で報告書を作成			主な理由		
	担当者	Hasyim NT（道路運輸局） Poernomo（陸運内陸水路総局） Udii Atnonio（陸運内陸水路総局）				主な情報源    自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和 6 1 年 3 月 作成  
昭和 6 3 年 3 月 改訂

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要			案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施		F/Sの現況	□ F/S実施      ■未実施	
調 査 名	沈船除去計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内 貨 分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中      ■遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	その他		主な提案プロジェクト    インドネシアの主要港湾に存在する第 2 次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を実例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法    切断分割吊り上げ方式 資機材整備    起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等 (約 2 千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練			第 3 次 5 年計画(1979 ~1980) に総計約36,000 t の沈船除去計画を形上、(すでに第 1 次、第 2 次 5 年計画で総計約24,000t 除去)、この実施に際し、本報告書の勧告内容が取り入れられた。  復活の可能性 プロジェクトの規模を縮小し、(即ち最重要地点のみにしぼる)、沈船除去に必要な資機材調達及び技術協力のためのファイナンスがつけば、復活の可能性なしとしない。		
予 算 実 績 (累計)	87,056千円							
本格調査 開始年月	昭和54年11月							
コンサル タント名	(財) 日本造船技術センター							
調 査 団	団 長 名	(1) 三島久、(2) 細川泰裕	条件又は開発効果	開発効果として、沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。提言として①沈船引上げのための中長期計画の作成、②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定、③引上げ用資機材の整備、④引上げのための法令、規則の整備、⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。				
	団 員 数	10人( 第一次),14人( 第二次)						
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	4 ヶ月  6.93 13.3						
相 手 国 担 当 機 関	担 当 機 関	運輸通信省海運総局	技術移転    沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。前述 (Ⅲ.2) の如く、インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。		主な理由    ①資金調達に巨額の費用が予想されること、及び現在では引揚げ船の価格(鉄鋼スクラップ価格)が引揚げ費用の10% 程度にしかないこと。 ②優先度の変動: 予算上の理由による、海運総局内でのプライオリティの変動			
		Directorate General of Sea Communications,Ministry of Communicaions						
	担 当 者	Hamid Hadjaya N.A.,Director for Maritime Services R. Saman Abdullah,Chief Sub Directorate of Salvage and Under Water Work Ir.Lubrien Silitonga,Chief, Sub Directorate of Investigation of Maritime Tech.						
					主な情報源    その他 情報収集には組織的ではないが一応対応している。			

昭和61年3月作成

昭和63年3月改訂

## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域		F/Sの現況
調査名	東部ジャワ南部沿岸地域総合開発	プロジェクト予算 (1,000USドル)	800 (US\$1=233円)	内貨分 (1,000USドル)	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> F/S中止 <input type="checkbox"/> F/S不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト		東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。そのうち6個については国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれ事業ではかんがい用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化などが主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。 プリギ商港計画、プリギ漁港改修、パチタンスラフング間州道改良、プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業、グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流境界地保全	
予算実績(累計)	102,302千円			提案された各プロジェクト・パッケージは、地域の経済的な現状に即していずれも小規模であるため、国際協力の対象プロジェクトとはなっていない。しかしながら、州レベル、カッパテンレベルでの開発プログラム立案に貢献しているといえる。	
本格調査開始年月	昭和53年11月				
コンサルタント名	(財)国際開発センター				
調査団	団長名	加納 治郎	条件又は開発効果		対象地域の所得を上昇させるために12個の具体的プロジェクトパッケージを提案した。  技術移転 ①OJT:共同調査、②研修員の受入:2人、4週間、③共同で報告書作成:部分的にあり、④機材供与:ジープ1台。
	団員数	30人			
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年4ヵ月 26.43 23.6			
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省都市計画住宅局			主な理由
	担当者	Roslan Diwirio, Director			主な情報源 他のプロジェクトを通じて情報収集はとくにしていない。

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			F/Sの現況	■ F/S実施      □ 未実施	
調 査 名	ソロン港整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	11,059 (US\$1=Rp625)	内 貨 分 (1,000USドル)	4,586	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中      □ 遅延・中断 □ 中止・消滅      □ 不明	
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト    西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業は  西港区    1バース新設 既存コンクリート棧橋延伸 木製棧橋改築 東港区    6バース平行埠頭新設 中期整備計画の主な事業は 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁 1バース、上屋 1棟の建設 タグボート 1隻、フォークリフト 2台の購入				実施されたF/S 名: ソロン港整備計画 F/S を担当したコンサルタント:(財) 国際臨海開発研究センター		
予 算 実 績 (累計)	9,092 千円								
本格調査 開始年月	昭和55年 5月								
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター								
調 査 団	団 長 名	大野 正夫	条件又は開発効果    インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ 1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を 1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。						
	団 員 数	7人							
	調査期間 延べ人・月 国内 現 地	1年 2.0 0							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局	技術移転    ①研修員受入:3名に対しF/S 技法の研修を実施した。②共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。				主な理由		
		Sea Communications, Communications Department							
	担当者	Drs. Darman Aris, Economist							

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スマトラ及び南スラウェシ			F/Sの現況	■F/S実施 □未実施
調査名	地方都市周辺電気通信網整備	プロジェクト予算 (1,000USドル)	17,000百万円	内貨分 (1,000USドル)	7,813 百万円	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅 □遅延・中断 □不明
セクター区分	通信・放送	報告書内容勧告に従い円借款が供与された。  実施されたF/S 名: 地方都市周辺電気通信網整備 F/S を担当したコンサルタント: 日本通信協力㈱					
予算実績 (累計)	12,492千円						
本格調査 開始年月	昭和55年 6月						
コンサル タント名	日本通信協力㈱						
調査団	団長名 福田 滋 団員数 12人 調査期間 8ヵ月 延べ人・月 6.17 国内現地 0.4						
相手国 担当機関	郵便総局及び電気通信公社 Diijen Postel, Permutel	条件又は開発効果	他の国家地域開発に沿った計画として、地方産業・経済の将来発展に大きく寄与するものと思われる。			主な理由	
	Ir. Agus Darman Ir. Saleh Gunawan	技術移転	研修員の受入: 技術者 2名を日本へ招へいし技術指導を行った。				
主な情報源	①自社現地事務所 ②現地日本大使館 情報収集には組織的に対応している。						



昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	インドネシア全域の26局			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	沿岸無線網整備拡充計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	158,549 (US\$1=210 円)	内 貨 分 (1,000USドル)	Rp21,782百万	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	通信・放送		主な提案プロジェクト    海事通信業務に最新技術（電信、テレックス）の導入を図る事業である。  ジャカルタ中央局 送信機、受信機、ARQ 7台、ボーダス 2組、リンコンボックス 7組 アンテナ系、モニタ・コンソール、他 地方局(9局) 送信機、受信機、ARQ 各 1台、ボーダス 3組、リンコンボックス各 1組、アンテナ系、他 送信所、受信所、メッセージセンター				調査報告書の勧告内容に沿って日本からの円借款資金が供与された。  実施されたF/S 名: 海岸無線網整備拡充計画 F/S を担当したコンサルタント: 日本通信協力		
予 算 実 績 (累計)	114,606 千円								
本格調査 開始年月	昭和56年 6月								
コンサル タント名	日本通信協力社								
調 査 団	団 長 名	小林 陽一（郵政省）	条件又は開発効果    数千の島々から構成されるインドネシアにとっては年々増大する海運業務の安全運営を図るため、老朽化した海上無線施設の整備拡充を図ることは極めて有効なことである。						
	団 員 数	16人							
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	9ヶ月  32.7 24.73							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局	技術移転    ①研修員受け入れ:3名に対し計画内容について詳細に指導した。				主な理由		
		Directrate General of Sea Communications							
	担 当 者	Mr. David J. M. Maunputy, Sub Directorate for Marine Electronics & Telecommunications							

プロジェクト要約表（マスタープラン）

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	ジャカルタのCengkareng地区			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	ローコスト住宅開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	41,143百万ルピー (Rp100=33.4 円)	内 貨 分 (1,000USドル)	41,143百万ルピー (Rp100=US\$0.163)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト    本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模:    110 haの区域に、7,500 戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。最終的には370 haの地区総合開発を考慮している。						
予 算 実 績 (累計)	178,461 千円								
本格調査 開始年月	昭和54年10月								
コンサル タント名	㈱日本設計事務所								
調 査 団	団 長 名	鈴木 二郎	条件又は開発効果	開発効果として、居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大（就業機会や副収入を得る機会の増加）、提供される会社公共施設（病院、教育施設、モスク等）を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。			都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。詳細なF/S 分析結果は類似プロジェクトでインドネシア側関係者によって度々引用された。また「ジャカルタ市街地再開発計画」にも結びついた。BAPPENAS（国家経済企画庁）からインドネシア債権国会議に対して当プロジェクトへの融資依頼がなされた。  実施されたF/S 名    : ローコスト住宅開発計画 F/S を担当したコンサルタント: ㈱日本設計事務所		
	団 員 数	14人							
	調査期間 延べ人 ・月	1年 5ヵ月							
	国内 現地	56.29 22.54							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	都市開発公団	技術移転    ①OJT:現地で住宅事情等の調査を共同実施 ②研修員の受入: 合計 5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。			主な理由			
		National Urban Development Corporation							
		担 当 者	Ir. Duddy Soegoto(都市開発公団都市計画課長) Ir. Rai Pratadaya(ジャカルタ市都市計画局) Ir. Ny. Doshita Saputro ( ジャカルタ市街区計画局長)				主な情報源    ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サ イ ト 又 は エ リ ア	スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティモール、マルク、イリ アンジャヤ			F/Sの現況	■ F/S実施                      □未実施	
調 査 名	東部電気通信網整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	681 億円+748億 ルピア	内 貨 分 (1,000USドル)	748 億ルピア	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中                      □遅延・中断 □中止・消滅                      □不明	
セクター区分	通信・放送		主な提案プロジェクト    東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル 網を整備する。 地上無線伝送路網                      6GHz 1440チャンネル方式    1,486Km 						

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表（マスタープラン）

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サ イ ト 又 は エ リ ア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ			F / S の 現 況	□ F / S 実施      □ 未実施	
調 査 名	国際通信長期開発計画			プロジェクト予算 (1,000USドル)	194,000 (US\$1=Rp625)	内 貨 分 (1,000USドル)	194,000	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明
セクター区分	通信・放送		主な提案プロジェクト    達成すべきプロジェクトは次の 3 つである。 ①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的发展上バランスのとれた新しい関門局の建設。②IDN をめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC 交換機の導入。 ③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。				国際通信センター建設にからみ、JICA専門家 1 名が62.2より P T インドサットへ派遣されている。		
予 算 実 績 (累計)	79,462千円								
本格調査 開始年月	昭和57年 6月								
コンサル タント名	国際電信電話網								
調 査 団	団 長 名	池田仁、小谷文雄、曾我部博明	条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。					
	団 員 数	13人							
	調査期間 延べ人 ・月	1年							
	国 内 現 地	22.21 16.4							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	郵便電気通信総局	技術移転	共同で報告書作成：ドラフト作成時に作成課程を指導及び需要予測の手法を指導			主な理由		
		Directorate General of Post and Tele communication							
	担 当 者	Ir. Sumitro Roeatam							

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要		案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア	サイト又は エリア	西ジャワ州北バンテン地区			F/Sの現況	■F/S実施      □未実施	
調 査 名	北バンテン水資源開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	540 億円 (1円=2.8ルピア)	内 貨 分 (1,000USドル)	385 億円	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト    西ジャワ州西北端の北バンテン地域の開発のため、 カリアン多目的ダムを中心とする水資源開発計画を 策定する。主要な事業は カリアンダム    ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m <sup>3</sup> チラワンダム    コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400 万m <sup>3</sup> カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル 河川改修    延長26km K-C-C地区ガデック取水堰、導水路、地区内かんがい施設				実施されたF/S 名: カリアンダムF/S 調査 F/S を担当した国及びコンサルタント: 日本工営 現在、F/S を実施中。		
予 算 実 績 (累計)	421,212 千円							
本格調査 開始年月	昭和57年 6月							
コンサル タント名	アジア航測(地形図) 日本工営 (M/P,F/S)							
調 査 団	団 長 名	増本 新、一宮 隆夫	条件又は開発効果    開発効果として①かんがい受益地区の産米高が年間約12 万トン増加する。②域内住民の所得増加を通じて生活水 準向上に寄与する。③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化 に効果をもつ。					
	団 員 数	16人、13人						
	調査期間 延べ人 ・月	10ヶ月、1年						
	国内 現地	27.37* 52.03*						
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省水資源総局計画局	技術移転    OJT			主な理由		
		Direct. of Planning & Progr- amming, Direct.General of W- ater Resources Develop't,MPW						
	担 当 者							
						主な情報源    ①他のプロジェクトを通じて ②商社等民間企業 ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) ④その他 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和 6 1 年 3 月作成  
昭和 6 3 年 3 月改訂

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サ イ ト 又 は エ リ ア	ジャカルタ市マンガレイ地区、クボン・ムラティ地区			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	ジャカルタ住宅市街地再開発		プロジェクト予算 (1,000USドル)	87,300 (US\$1=1,000Rp)	内 貨 分 (1,000USドル)	45,000 (US\$1=1,000Rp)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中      ■遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト    ジャカルタ市内のマンガレイ、クボン・ムラティの2つの都心部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガレイ地区はマンガレイは両地区イ駅を中に含むため、鉄道計画に合せた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行なう。				実施されたF/S 名: ジャカルタ住宅都市再開発調査 F/Sを担当したコンサルタント: パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル プロジェクトが実現した場合の資金の出所: ODCF, インドネシア行政 本報告書にもとづき計画に織り込まれて、OECF案件として83/84 および84/85 のEngineering 案件として要請されたが、まだ実現されていない 復活の可能性 再開発は、特にジャカルタ市の都市問題解決のため重要な対策であり、遅かれ早かれ実施されるものと思う。		
予 算 実 績 (累計)	189,767 千円								
本格調査 開始年月	昭和57年 7月								
コンサル タント名	㈱パシフィックコンサルタンツ インターナショナル、日本設計 事務所								
調 査 団	団 長 名	前 迪	条件又は開発効果	開発効果として①都市施設整備 (駅前広場、道路など) ②都市機能の更新 (商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境 (カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立、があげられる。人口・面積で約60% を占めるカンボン (低所得者層の住居地区) の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。			主な理由		
	団 員 数	16人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	1年 6ヶ月  8.24 65.06							
	相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省住宅・建築・都市開発総局  Ministry of Public Works, Direct, Gen'l of Housing, buliding, Planning & Urban Devel't	技術移転	研修員受入: 日本の再開発事業を見学してもらった。			主な情報源    個人的ネットワーク 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	
担 当 者		Director General: Ir. Soenar-yoho Director of Housing: Ir Dj-uwanda President of Perum Perumnas : Ir. Sunarno							

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	西スマトラ州パダン市			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	パダン治水計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	77,000 (US\$1=Rp970)	内 貨 分 (1,000USドル)	33,000	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	公益事業		主な提案プロジェクト      パダン市内を流れる 3河川の洪水被害防止を目的とする治水計画である。全体計画の主な事業は				1970年代初頭以来、再々調査が期待されてきたにもかかわらず本調査以外には具体化したものはなかった。本調査の報告書は初めて治水排水の全体計画を策定し、加えて特に緊急度の高いプロジェクトを選定して、その技術的・経済的可能性を打ち出した。治水・排水の全体計画の調査が行われた後、引き続き緊急度の高いプロジェクトについてF/S が実施された。調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、いわゆるブルーブック（援助要請案件リスト）に提出され、実施プロジェクトとして採択された。		
予 算 実 績 (累計)	177,377 千円		河道改修 総延長55km      Laras 遊水池建設 1.5km <sup>2</sup> Lubuk Begalurg分流堰改築、      排水路流末樋管構築 橋梁改築 5ヵ所      主要排水路改修 43km      排水機場 6ヵ所 緊急治水計画では上記のうち以下を実施する。						
本格調査 開始年月	昭和58年 1月		河道改修 36km      Laras 遊水池      分流堰の放水路側改築 排水樋管構築 52ヵ所      橋梁改築 5ヵ所      排水路改良 3km 排水機場 3ヵ所						
コンサル タント名	日本建設コンサルタント㈱		条件又は開発効果      本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかれる。又、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。又、Laras 遊水池の建設にともなう周辺低地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。						
調 査 団	団 長 名	小野 寛							
	団 員 数	11人							
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	11ヵ月 13.68 50.24							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省水資源総局  Directorate General of Water Resources Development,Min- istry of Public Works	技術移転	①毎月 1回技術検討会を開催し、専門化からの報告、説明、これに対する質疑応答等を行なった。②研修員受入れ: 3 名に対し、治水施設の調査・計画、施工の理論と実際、都市部の治水方式の理論およびこれらの本件への適用について研修した。③現地コンサルタントの活用: 情報収集、聞き込み調査、現地踏査の際の案内、収集資料の整理解説、タイピスト・ドラフトマン等作業員の人材確保等を担当せしめた。④その他: カウンターパートは本調査に重大な影響を与える現地側の関連調査、現地自治体の方針・さらには中央政府の方針について多くの示唆を与えてくれた。			主な理由		
	担 当 者	Ir. Asnawi Marzuki, Coordi- nator Directorate of Rivers				主な情報源      ①国際協力事業団 ②海外経済協力基金 ③日本の関係省庁 ④個人的ネットワーク（カウンターパート、相手国担当等） 情報収集には、組織的に対応している。			

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	スマトラ、リアウ州			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	ドマイ港整備計画調査		プロジェクト予算 (1,000USドル)	125,000 (US\$1=250円)	内 貨 分 (1,000USドル)	72,000 (US\$1=Rp680)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト    ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。長期計画の主な事業は バームオイル専用埠頭（ドルフィン構造）      2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁      6バース、-10m、15,000DWT 旅客岸壁      1バース、-8.5m、8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地 短期計画では①ジェッティ・バース 500m、②ドルフィンバース(-12m) 1バース、③新規岸壁(-10m) 3バース、④上屋 2棟、⑤野積場を整備する。						
予 算 実 績 (累計)	120,609千円								
本格調査 開始年月	昭和57年10月								
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター								
調 査 団	団 長 名	大野 正夫	条件又は開発効果	本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダー・ポート」への中継港としての機能を果たす。					
	団 員 数	9人							
	調査期間 延べ人・月	1年							
	国内 現 地	30.0 19.93							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	港湾浚渫局  Directorate of Sea Communication	技術移転	研修員の受け入れ：3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法日本の港の実地視察を行った。					
	担当者	Ir. Soejono, Directorate of Port and Dredging Ir. Soenyoto Mr. J.J.Moningka							
							主な理由		
							主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	



プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	スラバヤ市および周辺			F/Sの現況	□F/S実施	□未実施
調 査 名	スラバヤ都市圏都市計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	19,800,000 (US\$1=880 ルピア	内 貨 分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	■遅延・中断 □不明
セクター区分	社会基礎		主な提案プロジェクト スラバヤ市の2000年目標のマスタープランを策定する。短期事業計画では以下のプロジェクトが主なものである。 都市開発計画 工業団地, トラックターミナル, 公共住宅開発 交通開発計画 道路改良, バスターミナル, フェリーターミナル, 鉄道改善, 空港改善, Tg.Perak港開発 都市ユーティリティ開発計画 水供給, 下水処理, し尿処理, 河川運河浄化, 電化						
予 算 実 績 (累計)									
本格調査 開始年月	昭和58年11月								
コンサル タント名	㈱パシフィックコンサルタンツ インターナショナル 三菱総合研究所								
調 査 団	団 長 名	山川 喜若	条件又は開発効果	開発効果として、インドネシア東部の中心であるスラバヤ市およびその周辺都市の2000年を目標とした都市開発目標、戦略を示すことができる。その他、都市計画策定技術および行政面をも含めた開発手法の技術移転ができる。					
	団 員 数	14人							
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	1年 5ヵ月							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関		技術移転 研修員受入：都市計画局課長Mr. Budisanto, Project officer 1名				主な理由	スラバヤの都市開発は、インドネシアにおいて最優先プロジェクトとして挙げられていないのが現状である。	
		Directrate General Cipta Karya							
	担 当 者	Rismen Maris, Director General Rismen Maris, Director of City and Regional Planning Budisantoso, Sub Director of DITADA						主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和 6 1 年 3 月 作成  
昭和 6 3 年 3 月 改訂

調 査 の 概 要		案 件 の 概 要				案 件 の 現 状	
国 名	インドネシア	サイト又は エリア	中部ジャワ、メラピ山麓 1300Km <sup>2</sup> (主地域は 850Km <sup>2</sup> )			F/Sの現況	■ F/S実施 (緊急分) ■ 未実施
調 査 名	メラピ火山砂防基本計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	66,430 (US\$1=Rp 630=¥220)	内 貨 分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 □ 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト		①移転計画：50,400人の移転 ②植林計画：6,010haの植林 ③砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4ヵ所の橋梁等。 ④警戒避難体制整備計画：テレメーター方式観測センターを1ヵ所、テレメーター方式観測ステーションを4ヵ所、情報ステーションを10～15ヵ所建設 ⑤関連施設整備計画：26.7Kmの幹線かんがい水路、26.7Kmの主要道路、12ヵ所の道路橋、マイクロ水力発電所11ヵ所 ⑥河川トラブルスポット対策：河道蛇行の制御、河道改修等。			
予 算 実 績 (累計)	307,198千円						
本格調査 開始年月	昭和52年 7月						
コンサル タント名	(財) 砂防・地すべり技術センター						
調 査 団	団 長 名	谷 勲、鈴木 宏	条件又は開発効果			主な理由	
	団 員 数	25人	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、かんがい用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。				
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	2年 8ヵ月  22.21 16.4					
相 手 国	担当機関	公共事業省水資源総局  Directorate General of water Resources Develoment, Ministry of Public works	技術移転			主な情報源	
	担 当 者	Sarbini Rorodibroto (Chief of Sub Directorate of Plan- ning) Bambang Sumantri, Chief of Mt. Merapi Project Djoko Legowo, Chief of Sabo Section	① OJT：現地調査期間中に全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。②研修員受け入れ：当財国を始め、建設省土木研究所および工事事務所での研修が年 2～3名(1～4ヵ月間) 程度実施されてきた。③機材共与及び指導：下記のセンター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が共与されている。④その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立され、現在、研修員指導中である。 (日本人現地専門家、砂防技術者 3名、JICA職員 1名)				
当 機 関						①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③現地日本大使館 ④商社等民間企業 ⑤海外経済協力基金 ⑥日本の関係省庁 ⑦個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	全国主要造船所18ヶ所			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	造船産業振興計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	474,000 (US\$1=Rp415)	内 貨 分 (1,000USドル)	(外内貨区分なし)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	工業		主な提案プロジェクト				調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシ、マカッサル造船所の整備拡充計画につきF/S が実施された。  実施されたF/S 名：マカッサル造船所整備計画調査 F/S を担当したコンサルタント：(財) 日本造船技術センター F/S の結果、そのプロジェクトが実現した。 資金の出所：外貨～OECF円借款(E/S)		
予 算 実 績 (累計)	42,575千円		インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため 全国 4造船所を重点整備する。目標を下記のように とり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。 造船部門 1983年 年間需要の90% (約 5万GT) 1990年        "        100% (約 9.4万GT) 修繕部門 1983年        "        70% (約 140万GT) 1990年        "        100% (約 280万GT)						
本格調査 開始年月	昭和53年 7月		他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。						
コンサル タント名	(財) 日本造船技術センター								
調 査 団	団 長 名	赤岩 昭滋	条件又は開発効果	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の 4点につき きわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。					
	団 員 数	第 1次： 9人、第 2次： 9人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	8ヵ月  18.0 5.33							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局	技術移転	共同で報告書作成：調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。			主な理由		
		Ministry of Communication Ministry of Industry							
	担 当 者	Sonny Harsono Anurar Bahar Asianto Marsaia					主な情報源      その他 情報収集には組織的に対応している。		

## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタをはじめインドネシア全土		
調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発長期計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	11,889億ドル (US\$1=934.4Rp)	F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施
セクター区分	通信・放送			プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅 ■ 遅延・中断 □ 不明
予算実績 (累計)	73,808千円	主な提案プロジェクト			
本格調査 開始年月	昭和58年7月	① TV Republic Indonesia (国営TV局) ② Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)			
コンサル タント名	㈱全日本テレビサービス				
調査団	団長名 井上 陽一郎、曾我部 博明 団員数 20人 調査期間 6カ月 延べ人数 25.0 国内現地 1.5	条件又は開発効果 開発効果: ①多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及、②教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上、③健全娯楽の提供、④広報活動の活発化及び国民の参加意識向上、⑤2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される。			
相手国	担当機関 ラジオ・テレビ・フィルム (映画) 総局 (情報省所属) General Bureau of Radio Television and Film (RTF)	技術移転 ①OJT ②研修員受け入れ		主な理由 ①関連プロジェクトの遅延	
担当機関	担当者 Mr. Drs. Subrate, Director General, RTF Mr. Ir. Sembiring, Deputy Director General, RTF Mr. Ir. Arifin, Director of TV Republic Indonesia Mr. Ir. Ishkandar Arfan, Director of Radio Republic Indonesia			主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③商社等民間企業 ④海外経済協力基金 ⑤日本の関係省庁 ⑥国際援助機関・同出版物 ⑦個人的ネットワーク ⑧情報収集は組織的ではないが一応対応している。	

## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状	
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	ジャカルタ市			F/Sの現況	■F/S実施 □未実施
調 査 名	ジャカルタ市水道整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,820,000 (US\$1=224 円)	内貨分 (1,000USドル)	980,000 (US\$1=1,004 ルピア)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅 □遅延・中断 □不明
セクター区分	公益事業		主な提案プロジェクト					
予 算 実 績 (累計)	159,485千円							
本 格 調 査 開 始 年 月	昭和58年 6月							
コンサル タント名	㈱日水コン							
調 査 団	団 長 名	大山 藤夫	条件又は開発効果 JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(N/P) は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要となった。紀元2005年を目標にして、将来人口12百万に給水できる計画を樹立、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。					
	団 員 数	58人・月						
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	10カ月  34.0 25.0						
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省都市計画総局	技術移転 研修員受け入れ：カウンターパート1名を1カ月間研修（1984年2月）。					
		Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works						
		担 当 者	Ir. Mardjono Notodihardjo, Chairman of Steering Committee Ir. Soeratmo Notodipoero, Director for Water Supply Mr. A.J. Macoun, Australian Advisor for Directorate of Water Supply	主な情報源 ①自社現地事務所 ②情報収集は組織的に対応している。				

昭和63年3月作成

I n - 2 7

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア		サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河流域			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	ウィダス川流域開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)				プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画		主な提案プロジェクト ①農業かんがい ②水供給 ③洪水防衛 ④ダム・発電 ⑤流域保全 ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案				プロジェクト復活の可能性 ブランタス河流域の水需要は増大していることから長期的には、水源開発が必要。		
予算実績 (累計)	407,627千円								
本格調査 開始年月	昭和59年7月								
コンサル タント名	日本工営㈱ 日本建設コンサルタント㈱								
調査団	団長名	佐藤 秀樹	条件又は開発効果						
	団員数	46人							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	20カ月 10.0 125.0							
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省、水資源総局、 河川局	技術移転 ①OJT: セミナーを開催した。 ②研修員受け入れ: 3名に対し1カ月間JICA研修を行なった。				主な理由 ①資金調達: 財政難の為内貨調達不可能		
		Ministry of Public Works, Directorate General of water Resources Development, Bureau of River							
	担当者	Mr. Putra Duarsa, Assistant to Minister for River Development Ir. Roedjito, General Manager of Brantas Office							
							主な情報源 ①自社現地事務所 ②情報収集については組織的に対応している。		

## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	地方電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1兆3千億円		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	通信・放送	主な提案プロジェクト				
予算実績 (累計)	214,600千円					
本格調査 開始年月	昭和59年6月					
コンサル タント名	日本通信協力会					
調査団	団長名 奥達己 団員数 10人 調査期間 14カ月 延べ人・月 国内 45.0 現地 32.9	条件又は開発効果 1) レーラル地域の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行なう。 2) 2000年の全県電話設備総数は、1,364,000 L.U.都市部で3,534,000 L.U.とする。 3) REPELITA-V (1989-1993) では、約140県について県都と郡都のネットワーク整備を実施する。 4) REPELITA-VI, VII (1994-2000) では、全246県について村落間のネットワークを完成整備する。				
相手国	担当機関 インドネシア国郵電総局 電気通信公社 POSTEL PERUMTEL	技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修した。		主な理由	
担当者	Ir. Sukarno Abdulrachman, Director General of POSTEL Ir. Djoko Sulistiyo Hadi Bc. T.T., Director of Development of Program			主な情報源	①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク ③情報収集は、組織的ではないが一応対応している。	



プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	インドネシア国全海域			F/Sの現況	□F/S実施	□未実施
調 査 名	航行援助施設整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	464,741 (US\$1=230 円)	内貨分 (1,000USドル)	106,283 (US\$1=230 円)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	■遅延・中断 □不明
セクター区分	開発計画		主な提案プロジェクト			プロジェクト復活の可能性 88/89年度では、航行援助施設と航路標識業務用船とは、切り離して再度日本に要請する予定。			
予 算 実 績 (累計)	177,574千円								
本 格 調 査 開 始 年 月	昭和59年 2月								
コンサル タント名	(財) 日本航路標識協会								
調 査 団	団 長 名	入見 敏正							
	団 員 数	14人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	14カ月 62.5 14.94							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局		条件又は開発効果	開発効果：同国全海域における航行船舶の安全確保、運 航能率の向上及び海難防止を図ることを目的にした航行 援助施設の整備計画を作成する為実施したプロジェクトで、同国の海運、漁 業の発展に寄与する。		主な理由	①その他：87/88年度案件では航行援助施設と航路標識業務用船 がパッケージで要請されたため業務用船の同国国内建造が問題と なり具体化しなかった。	
		Directorate General of Sea Communication							
	担 当 者	Mr. S.H. Sampelan, Head of Directorate of Navigation							

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア		サイト又は エリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域			F/Sの現況	□F/S実施	□未実施
調 査 名	ネガラ河上流域地図作成事業		プロジェクト予算 (1,000USドル)	327,791千円	内貨分 (1,000円)	327,791千円	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 ■不明
セクター区分	通信・放送		主な提案プロジェクト				ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。		
予 算 実 績 (累計)	169,795千円								
本 格 調 査 開 始 年 月	昭和58年 7月								
コンサル タント名	(社) 国際建設技術協会								
調 査 団	団 長 名	五條 英司、斉藤 祥		条件又は開発効果 本プロジェクトで作成された国土基本図(1/50,000、6,500km <sup>2</sup> 、9 面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/S が予定されておりその際の重要資料となる。					
	団 員 数	23人							
	調査期間 延べ人 ・月	18カ月							
	国 内 現 地	10.5 18.5							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省水資源総局計画局		技術移転			主な理由		
		Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU							
		担 当 者	Ir. Sarbini Ronodibroto, Direktur, Bina Program, Pengarian Ir. Mohamad Sidharto, Kasubdit, Perencanaan Pengembangan Wilayan Sungai Ir. Suharto, Kepala Survey Seksi Bina Program		①研修員受け入れ：DPU職員4名をJICA個別研修に参加 ②現地コンサルタントの活用：空中写真撮影をEXSA Internationalに委託。			主な情報源 ①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③商社等民間企業 ④個人的ネットワーク ⑤情報収集は組織的に対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スマトラ			F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	アサハン河下流域開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	33,200 (US\$1=250 円)			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト				F/S 後、本調査にもとづいて「アサハン河下流域緊急治水対策」が開始されている。 63年3月詳細設計開始 64年6月に完成予定	
予算実績 (累計)	271,042千円	①アサハン下流域洪水防御プロジェクト ②①のためにトバ湖運用方式を提案					
本格調査 開始年月	昭和59年10月						
コンサル タント名	日本工営㈱						
調査団	団長名 津田 誠 団員数 15人 調査期間 12カ月 延べ人・月 8.23 国内現地 26.9				条件又は開発効果		
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省水資源総局				主な理由	①その他（説明なし）
	担当者	河川局長 プラムト氏				主な情報源	①情報収集は特にしていない。
		技術移転	①現地コンサルタント活用 ②共同で報告書作成				

昭和 6 1 年 3 月 作成

昭和 6 3 年 3 月 改訂

## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要		案 件 の 概 要		案 件 の 現 状	
国 名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	サイト又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡		F/Sの現況
調 査 名	電子航行援助システム設置	プロジェクト予算 (1,000USドル)	23,800 (US\$1=442ルピア)	内 貨 分 (1,000USドル)	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> プロジェクトの現況 <input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト		本報告書にもとづき専門家が派遣された。	
予 算 実 績 (累計)		ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。 主な内容は デッカ                      6チェーン 中波ビーコン局          3局 レーマーク              11局 レーダビーコン          1局 灯台                      新設10基、改良 2基 灯標                      新設 5基、改良 1基			
本格調査 開始年月	昭和53年 7月	条件又は開発効果		ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。	
コンサル タント名	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	技術移転		①相手国推進体制： インドネシア1国のみでなくマレーシア、シンガポール等と意志の統一を図ることが先決問題 ②技術的問題	
調 査 団	団 長 名			主な理由	
	団 員 数	12人		②技術的問題	
相 手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人・月 国 内 地 現 地			主な情報源	
	運輸省海運総局			自社現地事務所 情報収集は特にしていない。	
	担当機関				
	担当者	Mr.Sipto, 海運局通信研究所所長			

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	インドネシア・マレーシア・シンガポール		サイト又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般			F/Sの現況	□F/S実施	■未実施
調 査 名	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成		プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,004,820 千円	内 貨 分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト	マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原図となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業（第2次）を行なう。 基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸標調査及び編集図					
予 算 実 績 (累計)	144,327 千円								
本格調査 開始年月									
コンサル タント名	(財) マラッカ海峡協議会								
調 査 団	団 長 名								
	団 員 数								
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	1年10 ヶ月  6.0* 39.56*	条件又は開発効果	開発効果として、沿岸3国との共同作業により海象水路の調査が実施され、潮汐表、海図の作製により航海者の便に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。					
相 手 国	担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部  Hydrographic Office					主な理由		
	担 当 者	D. U. Martoyo(インドネシア海軍水路部長) Capt. Wilson Chua(シンガポール水路部次長) Capt. Goh Siew Chong (マレーシア海軍水路部長)	技術移転	①研修員の受入れ：カウンターパート82名に対し研修を行い、又、打合協議を行った。②共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画（いずれも英・和文）					
担 当 機 関							主な情報源	その他 情報収集には組織的に対応している。	

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要			案件の概要				案件の現状																																		
国名	韓国		サイト又はエリア	バムスゴル、麟蹄、洪川、九切、達川、長峴、奉化、臨河、咸陽、住岩			F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施																																	
調査名	水資源総合開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	8億～9億USドル (1978年価格)	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明																																	
セクター区分	開発計画		主な提案プロジェクト 第一次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行なう。第二次調査では、選定された10ダムを対象としてプレF/Sを行ない、バムスゴル、洪川、達川、長峴、臨河、住岩の6ダムがフィージブルと認定された。				10ダムのうち臨河、住岩両ダムはF/S、D/D完了し、国家計画に組み込まれた。住岩はOECF借款によって実施されること決定。洪川、咸陽両ダムは建設部がF/S、D/Dを実施済み。																																		
予算実績 (累計)	172,050千円																																								
本格調査 開始年月	昭和52年10月																																								
コンサル タント名	日本工営㈱ 電源開発㈱																																								
調査団	団長名	(1) 脇 治雄, (2) 久野 一郎	条件又は開発効果	10個の多目的ダムは、上工水供給、かんがい、洪水防御および水力発電について広域な開発効果がある。			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">F/S</th> </tr> <tr> <th>ダム名</th> <th>臨河</th> <th>住岩</th> <th>洪川</th> <th>咸陽</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンサルタント</td> <td>正友 (韓)</td> <td>三安 (韓)</td> <td>韓国産業 基地開発 公社</td> <td>韓国技術公社 日本工営</td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>決定</td> <td>決定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>内資</td> <td>韓国政府</td> <td>韓国政府</td> <td>未定</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>外資</td> <td>未定</td> <td>OECF</td> <td>未定</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>						F/S				ダム名	臨河	住岩	洪川	咸陽	コンサルタント	正友 (韓)	三安 (韓)	韓国産業 基地開発 公社	韓国技術公社 日本工営	実施	決定	決定	未定	未定	内資	韓国政府	韓国政府	未定	未定	外資	未定	OECF	未定	未定
		F/S																																							
	ダム名	臨河	住岩	洪川	咸陽																																				
コンサルタント	正友 (韓)	三安 (韓)	韓国産業 基地開発 公社	韓国技術公社 日本工営																																					
実施	決定	決定	未定	未定																																					
内資	韓国政府	韓国政府	未定	未定																																					
外資	未定	OECF	未定	未定																																					
	団員数	25人																																							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年11ヵ月  59.3 20.9																																							
相手国 担当機関	担当機関	建設部水資源局  Water Resources Bureau, Ministry of Construction	技術移転	現地コンサルタントの活用：S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。			主な理由																																		
	担当者	金 栄煥 (水資源局開発課長)					主な情報源 自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。																																		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	韓国	サイト又はエリア	江東区 (オリンピック主要会場所在地)			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	118億ウォン (1円=3.25ウォン)	内貨分	118億ウォン (1円=3.25ウォン)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト				プロジェクトの復活の可能性: 内貨分を相手国に負担させなければ可能性は高い。 特記事項: 地方2都市で実現 (但し本プロジェクトとは直接関係はない)		
予算実績 (累計)	309,821千円							
本格調査 開始年月	昭和59年6月							
コンサル タント名	㈱パシフィックコンサルタンツ インターナショナル 日本上下水道設計㈱							
調査団	団長名	野子 草生						
	団員数	13人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	16カ月 45.5 83.5	条件又は開発効果 本プロジェクトにより生活環境の改善、近代的都市計画を推進するうえでの合理的な都市固形廃棄物処理システムの確立が期待される。					
相手国 担当機関	担当機関	科学技術処  Ministry of Science and Technology (MOST)					主な理由 ①資金調達: 内貨が確保できなかった。②プライオリティーの変動: インフラ整備に力点が置かれた。③需要: 大きな需要がなかった。④技術問題: 自国技術で充分。⑤環境問題	
	担当者	Dr. Hoagy Kim, Chemical Research Coordinator, MOST Mr. Hee Woon Choi, Principal Investigator, KAIST* Mr. Young Myoung Kim, Senior Engineer, KAIST *KAIST: Korea Advanced Institute of Science and Technology	技術移転 ①現地コンサルタントの活用: ゴミ成分分析				主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて、②個人的ネットワーク ③情報収集は特にしていない。	

M a - 1



昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表（マスタープラン）

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア		サイト又はエリア	ビンツル/サラワク州			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	ビンツル港建設計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通		報告書の勧告にもとづき、専門家が派遣された。						
予算実績 (累計)	10,389千円								
本格調査 開始年月	昭和55年 1月								
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター								
調査団	団長名	高力 健次郎	条件又は開発効果	本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達を促進すると共に、陸孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送を円滑にし、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。					
	団員数	4人							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	2ヵ月  2.0 3.8							
相手国 担当機関	担当機関	運輸省ビンツル港務局  Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation	技術移転	主な理由					
	担当者								
			主な情報源 ①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③その他 情報収集には組織的でないが一応対応している。						

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	マレーシア		サイト又は エリア	ケラントン州			F/Sの現況	□F/S実施	□未実施
調 査 名	ケラントン州港湾建設計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	88,250千マレーシ ア・ドル	内 貨 分 (1,000USドル)	44,560 千マレー シア・ドル	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 ■不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト 東海岸地域のケラントン州は全国でも最も経済的に おくれ、しかも唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不 能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設するのが本プロジェクトの基本 方針である。提案された主要施設は 商港区 防波堤(970m,840m) 防砂堤(570m) 航路(-7.5m,-5.0m) 岸壁 2バース(-7.5m,260m) ドルフィン 1バース バームオイル貯蔵タンク 4基 石油製品貯蔵タンク 15基 漁港区 けい留施設(-3.0m,290m,-2.0m,175m) 卸売市場 1棟 冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各 1式						
予 算 実 績 (累計)	180,720千円								
本格調査 開始年月	昭和54年 9月								
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センタ ー、国際航業協								
調 査 団	団 長 名	竹内 良夫	条件又は開発効果 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地 としての港湾を整備することにより、ケラントン州の工 業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。						
	団 員 数	12人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	1年 5ヵ月  57.17 28.46							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画庁	主な理由						
		Economic Planning Unit, Prineminster's Department (EPU)							
		担 当 者	Mr. Bashahin Nordin, Direc- tor of EPU	技術移転	研修員受け入れ: EPU部長代理、他 3名			主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて ②商社等民間企業 ③海外経済協力基金 ④日本の関係省庁 ⑤個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。	

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	マレーシア		サイト又は エリア	マレイ半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区			F/Sの現況	■F/S実施	□未実施
調 査 名	アロースター下水道排水計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	47,673.2 (US\$1=RM2.5)	内 貨 分 (1,000USドル)	38,421	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	■遅延・中断 □不明
セクター区分	公益事業		主な提案プロジェクト 面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。提案された主な事業は 下水道(公共団体施工分) 管渠 φ 255~1,050mm 延長21,970m ポンプ場 2ヵ所 処理場 11,850m <sup>2</sup> /日(5系列、面積88ha) トラック、清掃機器 1式、実験施設 1式 排水(面積187ha) 幹線排水路、堤防、ゲート						
予 算 実 績 (累計)	232,245千円 *								
本格調査 開始年月	昭和54年 2月								
コンサル タント名	錦日水コン								
調 査 団	団 長 名	斎田 晃	条件又は開発効果	事業の経済効果については計量化できにくい、浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で 5処理場(酸化池)とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ 125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。					
	団 員 数	11ヵ月							
	調査期間 延べ人・月 国内 現 地	86.31 * 39.01 *							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	保健省  Ministry of Health	技術移転	①研修員受け入れ：個別短期研修を実施。②現地コンサルタントの活用：測量、③機材共与及び指導：水質測定					
	担 当 者	A. Sekarajasekaran, Senior Public Health Engineer							
							主な理由	①資金調達 ②プライオリティの変動	
							主な情報源	個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要		案 件 の 概 要				案 件 の 現 状	
国 名	マレーシア	サイト又は エリア	クアラルンプール首都圏全域			F/Sの現況	■F/S実施      □未実施
調 査 名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	10,800~18,300 (マレーシア\$)	内 貨 分 (1,000USドル)	78~79%	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト    より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェデラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25%を占め、約 233,000人と推定されるスコッター（公有地に無断居住している人々）に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。 ①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それに従って軟弱地盤の改良を行なうこと。					
予 算 実 績 (累計)	85,954千円 (PhaseI&2)						
本格調査 開始年月	昭和54年12月						
コンサル タント名	基礎地盤コンサルタンツ㈱						
調 査 団	団 長 名	足立 格一郎	条件又は開発効果    首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行なえる。跡地について地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い基盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として錫鉱ズリを処理する。				
	団 員 数	Phase I : 7人    Phase II : 7人					
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	1年11ヵ月  9.12 8.87					
相 手 国	担当機関	マレーシア国首都圏庁	技術移転    ①研修員受け入れ：地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。②その他：自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測は目下City Hall によって継続されている。				
		Ministry of Federal Territory					
担 当 機 関	担 当 者	Mr. Zainol b. Mahmood, Secretary-General Ministry of Federal Territory Mr. Ching Ming Chan, Senior officer Ministry of Housing and Local Government; Mr. Loi Hui Kong, Secretary, Ministry of Federal Territory	主な理由				
			主な情報源    ①新聞・雑誌 ②自社現地事務所 ③国際協力事業団 ④個人的ネットワーク 情報収集には組織的に対応している。				

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表（マスタープラン）

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	マレーシア	サイト又はエリア	クランノース、クランサウス、ポートクラン、カパール、メルー		F/Sの現況	■F/S実施 □未実施
調査名	クラン地域下水道・排水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	618 百万MS	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅 ■遅延・中断 □不明
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト 2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分け、排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5滞水池、26の防潮ゲートの取り替え、ゲートの監視施設、下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設。			F/S終了後、コスト面での見直しが行われている段階。融資条件を整えば、プロジェクト自体には問題がないので、復活の可能性は十分にある。	
予算実績 (累計)	231,199 千円					
本格調査 開始年月	昭和55年度					
コンサル タント名	㈱東京設計事務所					
調査団	団長名	山田 肇	条件又は開発効果 開発効果として浸水被害の減少、汚泥堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。			
	団員数	10人				
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	50.69 53.16				
相手国 担当機関	担当機関	保健省 灌漑排水局	技術移転		主な理由	
	担当者				主な情報源	

## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要		案 件 の 概 要		案 件 の 現 状	
国 名	マレーシア	サイト又は エリア	全国（半島部、サバ、サラワク）		F/Sの現況
調 査 名	全国水資源開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	19,500 (US\$1=¥2.5)	内 貨 分 (1,000USドル)	■ F/S実施      □未実施
セクター区分	開発計画	プロジェクトの現況			
予 算 実 績 (累計)	1,126,974千円	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明			
本格調査 開始年月	昭和54年10月	全国、全水資源セクターをカバーする調査であったので、本報告書にもとづきとり入れられた流域水資源開発マスタープラン調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。			
コンサル タント名	(社)国際建設技術協会 日本公営協、他 3社	実施されたF/S名：（代表例）①PKP 地域水資源開発計画調査（マスタープラン） ②南ジョホール地域水資源開発計画調査（マスタープラン） F/Sを担当したコンサルタント：日本公営ほか 勧告されたF/Sで実施されたもの以外の案件：全国の全てのプロジェクトをカバーしているためアンケートに対応できない			
調 査 団	団 長 名	中村 健郎、久野 一郎	条件又は開発効果		
	団 員 数	29人	西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を進捗する。(1) 公共水道施設の拡充により上水、工水の供給を増大、(2) かんがい施設の拡充により米の自給率を向上、(3) 電力需要に対処するため水力開発を促進 (4) 河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。(5) 洪水防御施設の拡充により洪水被害の低下を図る。このため、法制度、組織の整備を図る。(1) 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法を制定、(2) 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公団を設立する。		
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	3年 1ヵ月  151.83 251.14			
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画庁、排水かんがい局 公共事業局、環境局、国家電力公団、法制局  EPU, Drainage and Irrigation Dept., Public Works Dept., Di- vision of Environment etc.	技術移転	研修員受け入れ	主な理由
	担当者	Cheong Chup Lin, 排水かんがい局次長 Chan Boon Teik, 公共事業局水道課長 Sieh Kok Chi, 排水かんがい局主査、当プロジェクトチーフカウンタート	主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和 6 1 年 3 月 作成  
昭和 6 3 年 3 月 改訂

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	マレーシア		サイト又は エリア	ペナン州首都圏			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調 査 名	ジョージタウン・パタワース道路計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,085,007 千M\$	内 貨 分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト ジョージタウン、パタワースおよびブキット・メタルジャムを含むペナン州首都圏は深刻な都市交通問題に直面しており、さらにペナン島と半島を結ぶ橋の建設によりその交通特性は大きく変化するものと想定される。このためペナン都市圏の交通体系のマスタープランを策定する。短期実施計画では①交差点改良などの交通管理計画、②道路の改良、新設、③バス交通、タクシー、トランシヨール対策を提案する。長期交通計画では、①道路の改良、新設、②公共交通の強化、③自家用車規制、④交通ターミナルの建設などを主要事業とする。						
予 算 実 績 (累計)	1,078,130 千円								
本格調査 開始年月	昭和54年								
コンサル タント名	セントラルコンサルタント								
調 査 団	団 長 名	市原 薫	条件又は開発効果	急速な都市化、工業化と自家用車の急増により深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージ・タウンとパタワースのCBD 地区の交通混雑の軽減に資する。			1988年1月、一部のF/S が終了。 以下のプロジェクトが実施に移されている。 マレーシア国ペナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画。その他、道路建設等は遅延・中断している。		
	団 員 数	12人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	7.8 102.14							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画局	技術移転			主な理由			
		Economic Planning Unit							
	担 当 者	Zuhuri Bin Saleh,Economic Planning Unit Saikhol Rosli Bin Sabdin, Economic Planning Unit Koh Kok Ee,Public Works Department		主な情報源					

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア		サイト又は エリア	サヨングチ			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	南ジョホール地域水資源開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	8,600,000 (US\$1=RM\$2.41)			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト  ダム 貯水容量 176×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> 、有効貯水量 128×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> ダム高 29m 堤長 2,200 m				本調査終了後中断している。下記の理由により今後のスケジュールも不明確である。		
予算実績 (累計)	286,945千円								
本格調査 開始年月	昭和59年7月								
コンサル タント名	日本工営								
調査団	団長名	久野 一郎	条件又は開発効果 開発効果：①州都ジョホールバルー市及びシンガポール の目標年2005年に到るまでの水供給、②上水供給に伴 う生活水準の向上及び水消費型産業の発展、③洪水防御計画実施に伴う生活 及び経済活動の安定。				主な理由 ①相手国内の事情：シンガポールに対する水供給に関し、マ政府 内で容認派と反対派があり、政府内のコンセンサスがとれない。 経済状況の悪化で大型投資が抑制されている。		
	団員数	20人							
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	15カ月  81.9 36.67							
相手国 担当 機関	担当機関	Economic Planning Unit (EPU)  Drainage and Irrigation Department (DID)	技術移転 ①研修員受け入れ、1名がJICA研修に参加 ②共同の報告書作成：地質ボーリングの解析・報告書作成指導				主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて、②商社等民間企業 ③個人的ネットワーク、④情報収集は組織的ではないが一応対 応している。		
	担当者	①EPU 公共事業部長 Dr. Mohd. Noor Bin Hj. Harun ②DID 副局長 Cheong Chup Lim ③DID 計画部長 Siew Kok Chi							



## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	ネパール	サイト又は エリア	東部約 42,000km <sup>2</sup>		F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施
調査名	コシ河流域水資源開発調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)			プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅 □ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト		<p>当該地域における総合開発計画調査は初めてであり、特にアルン3については低廉な電力供給の可能性が大きいことから注目されている。 報告書で提案したアルン3水力発電計画については、ネパール政府からの要請でJICAのF/Sが行なわれ、実施に向け、世銀、ADB、西独、日本からの資金援助が確実視されている。 実施されたF/S名：アルン3水力発電開発計画調査 F/Sを担当した国及びコンサルタント：国名 日本 コンサルタント名： 電源開発株式会社 中央開発インターナショナル</p>		
予算実績 (累計)	181,019千円					
本格調査 開始年月	昭和58年 6月					
コンサル タント名	中央開発株式会社、東電設計株式会社、国際航業株式会社					
調査団	団長名 佐山 實 団員数 22人 調査期間 9カ月 延べ人数 37.5 ・月 20.0 国内 現地	条件又は開発効果	開発効果としては①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模かんがいによる農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。			
相手国 担当機関	担当機関 水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources 担当者 H.M. Shrestha, Director General J.L. Karmachrya, Director of Project Preparation Unit	技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート4名に発電開発計画について研修した。 ②機材供与及び指導：ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導。		主な理由	
					主な情報源	情報収集については組織的に対応している。

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表（マスタープラン）

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	パキスタン		サイト又は エリア	バンデルカシム地区			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	バンデルカシム港建設計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト 現在のカラチ港では年々増大する港湾貨物をさばくのが不可能になってきたことおよび新たにバンデルカシム地区に製鉄所建設計画が具体化してきたことにより、バンデルカシム地区に新港を建設するためのマスタープラン策定（昭和48,49年度）と実施設計調査（昭和50年度）を行う。中心となる施設はMuhammad-Bin-Quasim地区に建設される、75,000トン級バースである。						
予算実績 (累計)									
本格調査 開始年月	昭和48年度								
コンサル タント名	セントラルコンサルタント株式会社								
調査団	団長名		条件又は開発効果						
	団員数								
	調査期間 延べ人・月 国内地	3年度							
相手国 担当 機関	担当機関	Port Quasim Authority	技術移転				主な理由		
	担当者						主な情報源		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	パキスタン		サイト又は エリア	主要港湾、造船所等			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	海運造船振興計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内 貨 分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト 海運振興のため①公営商船隊の代替整備計画、②国 営カラチ造船所の改善整備計画の2本を骨子とする				パキスタン国政府は、本報告書に対し深い関心を示し、本格調査団の早期 来パキスタンを強く要望した。本報告書を踏えて、パキスタン国の海運造船 振興計画につき、F/S が実施された。  実施されたF/S 名：パキスタン回教共和国海運・造船振興計画 F/S を担当したコンサルタント：（財）日本造船技術センター F/S の結果、そのプロジェクトが実現した。 資金の出所：OECD特別円借款		
予 算 実 績 （累計）	39,849千円		商船隊	1980-83年の4年間に22老朽船(266,800 DWT)をスクラップ					
本格調査 開始年月	昭和53年 8月		造船	KSEW（国営造船所）の現状分析と潜在能力推定 生産性向上に役立つ改善点の指摘 上記16隻新造船のうち4隻分担当が妥当（他は外国発注）					
コンサル タント名	（財）日本造船技術センター								
調 査 団	団 長 名	谷田 俊蔵	条件又は開発効果	開発効果として、パキスタン国の海運振興及び国際収支 の好転に寄与する。					
	団 員 数	7人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	1年2ヵ月  10 6.55							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省港湾海運総局							
		Ports and Shipping Wing, Min- istry of Communications	技術移転	本格調査のScope of worksにつき、パキスタン国政府関係機関と 協議。			主な理由		
	担 当 者	Capt. L. Jackson, Joint Se- cretary and Director Gener- al, Ports and Shipping Wing Capt. S.R. Islam, Director of Shipping Ports and Shipping Munir-ur-Rohman, Controller of Shipping Ports and Shipp- ing							
							主な情報源	その他 情報収集には組織的に対応している。	

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	パキスタン		サイト又は エリア	北西辺境州ノーシュラ郡バラバンダ村			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調 査 名	国鉄機関車供給計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	66,000 (1US\$約13.8Rs)	内 貨 分 (1,000USドル)	40,000 (1US\$約13.8Rs)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト				報告書の勧告によりプロジェクトが実行されることになり、円借款プロジェクトとして工事が開始された。		
予 算 実 績 (累計)	152,636千円		内容 ①機関車導入計画 ②国産化計画 第1段階(操業開始後1年で終了) 第2段階(操業開始後2～5年で完了) 第3段階(操業開始後約10年で完了)				規模 1,285両の機関車  国産化率20% 国産化率30～35% 国産化率50%		
本格調査 開始年月	昭和57年 4月						実施されたF/S 名: パキスタン国鉄機関車供給計画調査 F/Sを担当したコンサルタント: (社)海外鉄道技術協力協会 プロジェクト実施した場合の資金の出所: 海外経済協力基金		
コンサル タント名	(社)海外鉄道技術協力協会						昭和60年度 D/D完了。昭和61年度入札資格審査及び入札評価。 現地では建設の起工式が行われた。 昭和62年度引続き入札評価業務実施予定。 今後は、現地での工事監督業務がある。		
調 査 団	団 長 名	野村 一郎	条件又は開発効果	開発効果として鉄道輸送力を強化することが出来るので 全国的な地域開発が進展すると同時に産業基盤に乏しい 北西辺境地区の経済活性化に貢献する。現在、機関車はすべて輸入している ので、外貨節減効果が期待できる。					
	団 員 数	12人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	1ヵ年  65.6 8.05							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	Ministry of Railways, the Government of Pakistan	技術移転	研修員受入: 2名が来日してコロombo計画によるJICA研修が実施 された。			主な理由		
	担 当 者	Mr. Kalam, Chairman Mr. Z.I.Puri, Member Mechan- ical Mr.H.M.Wasum, Chief Mech. Eng.							
							主な情報源 ①国際協力事業団 ②相手国在日大使館 ③現地日本大使館 ④海外経済協力基金		

昭和61年3月作成

昭和63年3月改訂

## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要			案件の概要			案件の現状		
国名	パキスタン		サイト又はエリア	全国		F/Sの現況	■F/S実施	□未実施
調査名	全国総合交通計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト パキスタン全国の交通マスタープランを策定する。 項目としては、①道路計画、②道路輸送計画、③鉄 道計画、④港湾計画、⑤海運計画、⑥空港・航空計画、⑦その他モード計画 から成る。主な勧告は次の通り。 輸送及び交通データベース改善 MTRCの改善、拡張 内陸水運等の輸送開発調査のための総合的調整 コンテナ化導入におけるモード間の総合的調整			1983年から始まる第6次5ヶ年計画(国家計画)のTransport Sector計画 に、ほぼ全面的に取り入れられた。さらに、GNP等のマクロ経済予測につい ても、同計画に反映されている。  実施されたF/S名: 主要3空港(Karachi, Lahore, Islamabad)のF/S等		
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和56年12月							
コンサル タント名	三井情報開発㈱							
調査団	団長名	矢野 智雄	条件又は開発効果 開発効果として、交通機関別の縦割り計画を改め、全国 全交通機関を対象とした総合交通計画を策定することに より、調和のとれた効率的な交通体系が実現することが期待される。ポイント は、各交通機関の適正分野に応じた配置である。					
	団員数	18人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年6ヵ月						
相手国 担当 機関	担当機関	Planning and Development Di- vision	技術移転 ①研修員受入: 3名に対して、研修、交通施設紹介を実施した。 ②共同で報告書作成: 道路OD表の作成について、共同で報告書作 成をした。(NTRC Report)			主な理由		
	担当者	Mr.Salagat Hasan Mir, Senior Chief (T&C,PDA) Mr.Saeed Malik, Deputy Chief (T&C,PDD) Mr.M.Sadiq Swati, Chief (NTRC,PDD)				主な情報源 ①商社等民間企業 ②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	パキスタン		サイト又は エリア	カラチ			F/Sの現況	■ F/S実施      □ 未実施	
調 査 名	コンテナ輸送導入計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	218,490 (US\$1=Rs9.9)	内 貨 分 (1,000USドル)	81,893 (US\$1=210円)	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中      □ 遅延・中断 □ 中止・消滅      □ 不明	
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト    コンテナターミナルの候補地としてカラチ港とカシム港を選び比較検討する。また内陸貨物基地をラホールに建設する。長期計画の主な事業は 港頭コンテナターミナル                      6バース    新設 内陸コンテナフレートステーション        50ha 緊急計画の主な事業は 港頭コンテナターミナル                      2バース (カシム港) 内陸コンテナフレートステーション        30ha (ラホール) 						

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表（マスタープラン）

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	カガヤン・バレー			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	カガヤン・バレー地域総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト 提案されている開発分野は以下の通り。 ①農業開発とくに米、とうもろこし、②工業分野、木材加工、食品加工、③インフラ、灌漑プロジェクト、電化プロジェクト、輸送整備。						
予算実績 (累計)	690,360 千円							
本格調査 開始年月	昭和48年度							
コンサル タント名								
調査団	団長名	馬場孝一	条件又は開発効果					
	団員数	10人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	2年度 25.9* 58.9*						
相手国 担当機関	担当機関	国家経済開発庁 電力公社 国家動力庁、国家灌漑庁  NEDA,NPC,NEA,NIA	技術移転			主な理由		
	担当者	Dr. Frank Panol				主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状			
国 名	フィリピン		サイト又は エリア	パンパンガ州（首都マニラ西方70Km）			F/Sの現況	□ F/S実施	■ 未実施	
調 査 名	小水系河川総合開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	31,820 (US\$1=P7.4)	内 貨 分 (1,000USドル)	24,780 (US\$1=P7.4)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 ■不明	
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト 中部ルソン西部のバシグ・ポトレロ川は崩壊土砂の 流出が多く、洪水被害が大きい。これを防ぐための 砂防事業である。主な事業は 防砂ダム 10ヵ所（高さ14～15m,天端長31～68m） 貯砂池 1ヵ所（面積約56ha） 堤防 新堤 17,220m, 暫定堤 2,530m 床固工 13ヵ所 水制工（蛇籠） 349ヵ所 排水樋管 3ヵ所							
予 算 実 績 （累計）	89,719千円									
本格調査 開始年月	昭和52年・8月									
コンサル タント名	日本公営繕，建設技術研究所， 他 1社									
調 査 団	団 長 名	中村 衆夫	条件又は開発効果	開発効果として、①洪水、堆砂被害の軽減、②農産物 （主に米）の増産、③民生安定、④雇用機会の創出、 ⑤フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転があげられる。						
	団 員 数	15人								
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	1年 2ヵ月  7.17 35.8								
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省 洪水防御・排水局（現在：公共 事業道路省）	技術移転 OJT ：調査を通じて各専門家ごとにOJT 方式により実施した。					主な理由	①相手国推進体制：公共事業省と道路省が併合され、これに伴い 本計画の推進機関である洪水防御、排水局がなくなった。 ②プライオリティの変動：上記の組織の変動と共にプライオリティが低下し た。	
		Ministry of Public Work Bureau of Flood Control and Drainage								
		担 当 者	Leopoldo D.Kagahastian, 局長 Antonio A.Alpasan, 次長	主な情報源 ①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク （カウンターパート，相手国担当者等） 情報収集には、組織的に対応している。						



昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状				
国 名	フィリピン		サイト又は エリア	ルソン、ミンドロ、タブラス、ロンブロン、ルバングの各 島、ケソン市、パラワン島			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施		
調 査 名	中部ルソン電気通信網整備計画						プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明		
セクター区分	通信・放送		プロジェクト予算 (1,000USドル)	15,953百万円 (US\$1=215円)	内 貨 分 (1,000USドル)	239.7百万ペソ (US\$1=P28.3)	報告書にもとづき、円借款が供与された。				
予 算 実 績 (累計)	15,139千円		主な提案プロジェクト			ルソン島中部を中心とする地域の電信電話網を整備 する。主な事業は					
本格調査 開始年月	昭和55年10月		電話架設 13,720台			SHF 伝送路 11区間, 581.7Km UHF/VHF 伝送路 144区間					
コンサル タント名	日本通信協力隊		テレックス交換局 2局 同集計局 14局								
			テレックス及びゼンテックス局 122局								
			市外ケーブル長 191.7Km 市内ケーブル長 371Km								
			局舎(無線局、電話局等) 177局								
			アクセス道路 88.2Km								
調 査 団	団 長 名	佐々木 亮二 (郵政省)		条件又は開発効果	開発効果として、対象地域内の無電話町村への新しい電 話サービスが提供され、又、他の老朽化した町村の電話 機能が整備される。電信サービスも新たに整備され、より正確な電信サー ビスが行われるようになる。						
	団 員 数	13人									
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	10ヵ月 5.17 5.1									
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	電気通信局									
		Bureau of Telecommunications		技術移転	研修員行け入れ：2名に対し関係技術の指導を行った。						
	担 当 者	Gen. Ceferiuo S. Carreon, Director									
				主な情報源		商社等民間企業 情報収集には組織的に対応している。					

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	フィリピン		サイト又は エリア	ダバオ市			F/Sの現況	□ F/S実施	■ 未実施
調 査 名	ダバオ都市交通計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内 貨 分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト 2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P 策定と交通問題解決のための緊急計画立案実施を骨子とする。マスタープランは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は 地域開発 工業団地開発(7ヵ所)、商業核形成(6ヵ所)、学園都市開発(2ヵ所)、官庁街開発(1ヵ所)、港湾拡張整備(2ヵ所) 道路 幹線道路新設25区間、改良40区間 公共交通 幹線交通モードへバス導入 交通管理 交差点改良、信号機設置、バス専用レーン導入、等						
予 算 実 績 (累計)	323,320千円								
本格調査 開始年月	昭和54年 8月								
コンサル タント名	大日本コンサルタント㈱ 日本公営㈱								
調 査 団	団 長 名	涌井 哲夫	条件又は開発効果 現在の抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏え、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を 3本柱として、都市交通計画を提言したものである。						
	団 員 数	16人							
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	2年 2ヵ月  76.33 57.67							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業道路省	主な理由						
		Ministry of Public Works and Highways							
	担 当 者	Prudenio F.Barands, Director MPWH Mis. later L. Alino	技術移転 ①OJT:交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行った。②研修員受け入れ:カウンターパート年 1～ 2 名に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。③現地コンサルタントの活用:航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。						
		主な情報源 他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。							

昭和 6 1 年 3 月 作成  
昭和 6 3 年 3 月 改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	フィリピン		サイト又は エリア	ラオアグ地区／イロコス・ノルテ州／レガスピ市／アルバイ州／ダラガ町／アルバイ州、タグビラン市／ボホール州			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	地方都市上水道計画			プロジェクト予算 (1,000USドル)	15,830 (US\$1=P7.80)	内 貨 分 (1,000USドル)	6,570	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明
セクター区分	公益事業		主な提案プロジェクト    老朽化した 4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたマスタープランを策定する。計画は 3期に分けられ、第 1期（目標年次1987年）は既存施設の改善と排水管の増強、第 2期（目標年次1993年）は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。					実施されたF/S 名：地方都市上水道計画  F/S を担当したコンサルタント：㈱日水コン	
予 算 実 績 (累計)	180,464千円								
本格調査 開始年月	昭和56年 8月								
コンサル タント名	㈱日水コン								
調 査 団	団 長 名	山崎 英気	条件又は開発効果	開発効果として、給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的、且つ安定した供給、衛生的環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供等がある。					
	団 員 数	9人							
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	1年  34.72 45.23							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	地方水道公社	技術移転	①研修員受け入れ： 4名に対して水道事業の調査・計画及び運営に関して研修を行った。②共同で報告書作成：カウンターパート 2名が現地で、専任でチームと共同で調査を進めた。			主な理由		
		Local Water Utilities Administration							
	担 当 者	Mr. Carlos C. Leano, General Manager Mr. Primitivo H. Alava, Assistant General Manager Mr. Antonio de Vera, Chief Engineer							
						主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④日本の関係省庁 ⑤国際援助機関・同出版物 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表（マスタープラン）

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	フィリピン		サイト又は エリア	ルソン島北部カサンバランガン湾			F/Sの現況	■F/S実施      □未実施	
調 査 名	アイリーン港整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	21,941 (US\$1=P7.95)	内 貨 分 (1,000USドル)	4,167	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト    ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。2000年目標（想定貨物量850千トン）のマスタープランの主な事業は 外国貿易用岸壁    -10m, 15,000DWT    2バース新設 国内貿易用岸壁    -7.5m, -5.5m        3バース新設 国内コンテナ岸壁    -7.5m                1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 1987年目標（想定貨物量248千トン）の短期整備計画の主な事業は 外国貿易用岸壁    -10m, エプロン巾25m    1バースを既存栈橋に連続 上屋    1棟、野積場、既設臨港道路改良舗装				本件は日本がフィリピン国で実施する、港湾に関するフィージビリティ調査としての最初の案件であったが、その後相手国政府の要請に基づき、この種の2件の調査プロジェクトが引続き実施されることとなった。報告書の勧告内容に従って、地域開発計画が作成され、日本への有償資金協力要請へとつながっている。  F/Sを担当したコンサルタント：    （財）国際臨海開発研究センター F/Sの結果：プロジェクトが実現した		
予 算 実 績 （累計）									
本格調査 開始年月	昭和56年4月								
コンサル タント名	（財）国際臨海開発研究センター								
調 査 団	団 長 名	山下 生比古	条件又は開発効果    開発効果として、短期的には、農業、林業を中心としたカガヤン・バレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。						
	団 員 数	9人							
相 手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	11ヶ月	技術移転    ①OJT：現地での調査の実施については各カウンターパートに対し適宜OJTを実施した。②研修員受入れ：カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講した。③共同で報告書作成：技術移転を目的として、Provisional Reportの作成にカウンターパートも参画した。④現地コンサルタントの活用：海象観測、土質ボーリングについては現地コンサルタントを活用し、調査団員がこれを監督した。⑤機材供与及び指導：海象観測、土質ボーリングについてはカウンターパートに現地で技術指導を行った。 何れの方法も、キメ細かに対応すれば有効と思われる。特にカウンターパートの日本における研修は相手国からの要請も強く、拡大していくことが望まれる。				主な理由		
	担当機関	フィリピン港湾庁  The Philippine Ports Authority(PPA)							
	担 当 者	Mr. E.S. Bacling, Jr. Assistant General Manager Mr. M. S. Dumlao, Assistant General Manager Mr. R. D. Gonzales, Acting Manager					主な情報源    ①他のプロジェクトを通じて ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク（カウンターパート、相手国担当者等） 情報収集には組織的に対応している。		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン		サイト又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	マヨン火山砂防計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	38,000 (US\$1=P8)	内貨分 (1,000USドル)	28,000	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防御のため砂防施設を建設し予警報システムを整備する。 砂防施設 砂防ダム 6基、床固ダム 3基 導流堤 3ヵ所、遊砂堤 32基 遊砂突堤 7基、床固工 34ヵ所 予警報システム テレメータ式雨量局、水位局 自動警報システム 警報車 既設ビコール川流域予警報システムとの連結を図る						
予算実績 (累計)	369,455 千円								
本格調査 開始年月	昭和57年6月								
コンサル タント名	日本工営(株)、砂防地すべり 技術センター、東洋航空事業								
調査団	団長名	吉松 昭夫		条件又は開発効果 当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のより良い生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、灌漑を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。					
	団員数	12人							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	9ヶ月 73.4* 55.1*							
相手国 担当機関	担当機関	公共事業道路省		技術移転 ①OJT：現地事務所において砂防技術の講義を行った。②研修員受入れ：JICAを受入れ先として2名×1ヶ月受入れた。このうち調査団として5日間の講義(砂防、水文、河川及び測量)を分担した。③共同で報告書作成：カウンターパートとの十分な意見交換を行い、報告書にとりまとめた。(特にProgress Report, Final Report) ④機材供与及び指導：地上測量(平板測量、河川縦横断測量)の実施(相手国測量会社)に当って4ヶ月間監督指導を行った。					
		Ministry of Public Works and Highways							
	担当者	Mr. T.T. Encarnacion, Asst. Minister for Planning Mr. A.A. Alpasan, Project Manager IV Mr. R.A. Flores, Project Manager III							
							主な理由	①資金調達：内貨では全ての事業を賄うことができず、一方、借款を受けるには優先度が低い。 ②相手国推進体制：政府は5ヶ年計画で予算化したが、他に転用され実施に至らなかった。	
							主な情報源	①自社現地事務所 ②その他：自社ファイル 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	フィリピン		サ イ ト 又 は エ リ ア	ルソン島ケソン州インファンタ、リアル、ナカールの3町			F/Sの現況	□ F/S実施      ■未実施	
調 査 名	インファンタ・リアル都市開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	615,000 (US\$1=20ペソ)			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト  ①運輸条件の改善 ②地域自然資源開発（水産）				・1988年 F/S（JICA）実施予定 ・大統領府の事業計画局の主要プロジェクトの1つとなっている。		
予 算 実 績 （累計）	105,723千円								
本 格 調 査 開 始 年 月	昭和58年12月								
コンサル タント名	八千代エンジニアリング㈱								
調 査 団	団 長 名	田中 再		条件又は開発効果    当該地域の経済社会開発					
	団 員 数	15人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	10カ月  4.0 28.83							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	居住環境開発公社		技術移転    ①研修員受け入れ：カウンターパート1名（2カ月） ②現地コンサルタントの活用：社会経済、財務分析			主な理由		
		Human Settlement Development Corporation							
		担 当 者	Mr. Eduardo A. Morato （HSDC副総裁） Mr. Virgilio L. Chico, Jr. （開発部長） Mr. Gloria R. Aligada （プロジェクト長）					主な情報源    ①国際協力事業団、②商社等民間企業、③日本の関係省庁、 ④個人的ネットワーク、⑤情報収集は組織的に対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	フィリピン		サイト又は エリア	パナイ島北部パナイ河流域 (2,180km <sup>2</sup> )			F/Sの現況	□ F/S実施	■ 未実施
調 査 名	パナイ河流域洪水防御基本計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	323,000 (US\$1=234 円)	内貨分 (1,000US\$)	195,000 (US\$1=234 円)	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	■ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト ①洪水防御計画 ②かんがい計画 ③発電計画 ④ロムス市上工水供給計画			プロジェクト復活の可能性 地方の流域なので後回しになっているようであるが数年内にM/P で提案した一部計画についてF/S が実施される可能性は少ない。			
予 算 実 績 (累計)	207,554千円								
本 格 調 査 開 始 年 月	昭和58年 8月								
コンサル タント名	日本工営㈱								
調 査 団	団 長 名	高橋 博亮							
	団 員 数	17人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	17カ月 17.0 58.23							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業道路省		条件又は開発効果 開発効果：洪水防御計画により、流域15%で、土地利用可能面積の4/5を占める約340km <sup>2</sup> の洪水常襲地域が防御され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。 かんがい計画、発電計画及びロムス市上工水供給計画も提案されていることから地域開発の促進が期待される。					
		Ministry of Public Works and Highways							
	担当者	Mr. T.T. Encarnacion, Asst. Minister for Planning Mr. A.A. Alpasan, Project Manager IV PMO-MFCP Mr. R.A. Flores, Project Manager III PMO-MFCP		技術移転	①OJT：ファイナルドラフト作成後セミナー開催 ②研修員受け入れ：2名が日本の洪水防御プロジェクトを視察 ③共同で報告書の作成：データ収集、整備、計算等を担当				
			主な理由						
			主な情報源 ①自社現地事務所、②個人的ネットワーク、 ③情報収集は特にしていない。						

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ首都圏				
調査名	マニラ首都圏都市交通計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)					
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト		F/Sの現況			
予算実績 (累計)	219,414千円	①公共交通路線再編計画と施設改善 ②5カ所の交通結節地区開発計画		<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施			
本格調査 開始年月	昭和57年10月			プロジェクトの現況		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
コンサル タント名	株式会社アルメック			カウンターパートとの綿密な協議のもとに作業が進められたため、調査期間中に公共交通路線再編や施設整備が一部実行された。パソコンを利用した公共交通管理システムとデータベースは行政の業務に正式に導入された。			
調査団	団長名 岩田 鎮夫 団員数 15人 調査期間 12カ月 延べ人・月 7.5 国内現地 60.76						
相手国 担当機関	担当機関	フィリピン国 運輸通信省	技術移転 ①OJT：パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催 ②研修員受け入れ：JICA研修2名 ③現地コンサルタントの活用：建設コスト積算、システム分析、 ④機材供与：パソコンシステム一式				
	担当者	Mr. N.B. Acacio, Jr., Project Manager Mr. H.R. Vitasa, Deputy Project Manager				主な理由	
				主な情報源		①自社現地事務所、②個人的ネットワーク、 ③情報収集は組織的に対応している。	



プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状					
国 名	フィリピン		サイト又は エリア	ルソン島南西部			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施			
調 査 名	バタンガス港整備計画調査		プロジェクト予算 (1,000USドル)	13,631 (US\$1=19ペソ)	内貨分 (1,000USドル)	5,684 (US\$1=19ペソ)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明			
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト				63年1月、直接借款融資承諾 (OECD)					
予 算 実 績 (累計)	198,376千円											
本 格 調 査 開 始 年 月	昭和59年10月											
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究 センター											
調 査 団	団 長 名	加納 治郎		条件又は開発効果 開発効果：バタンガス市は、マニラの南約 100kmに位置し、同市を含むバタンガス地域の経済成長は、マニラの発展に伴って今後とも活発化されることが期待される。								
	団 員 数	10人										
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	14ヵ月  47.0 31.2										
相 手 国 担 当 機 関	担 当 機 関	フィリピンポートオーソリティ		技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート3名に対しF/S 技法の研修及び類似港湾視察							
		Philippine Ports Authority										
	担 当 者	Mr. Prudencio B. Mercado, Jr., Project Manager								主な情報源 ①国際協力事業団、②現地日本大使館、③商社等民間企業 ④海外経済協力基金、⑤情報収集は組織的ではないが一応対応している。		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	シンガポール		サイト又はエリア	シンガポール海峡			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
調査名	浅瀬浚渫計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	53,865千S\$ (S\$1=90.9円)	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト シンガポール海峡にある4か所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深淺測量、音波探査、ボーリング、潜水観察調査等の結果にもとづき次の提案がなされている。 工法                      グラブ式浚渫船による 浚渫土量                4 浅瀬合計 484,000m <sup>3</sup> (面積 165,000m <sup>2</sup> ) 月間揚土量            7 m <sup>3</sup> グラブの場合    合計約38,500m <sup>3</sup> 13 m <sup>3</sup> グラブの場合    合計約89,900m <sup>3</sup>				工事が実施された。		
予算実績 (累計)	113,950 千円								
本格調査 開始年月	昭和53年 8月								
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター								
調査団	団長名	岡田 靖夫	条件又は開発効果    開発効果として、本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、我国及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルキ貨物を供給することが可能となる。						
	団員数	2人							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	6ヵ月  13.13 19.37							
相手国 担当機関	担当機関	運輸省港湾局	技術移転				主な理由		
	担当者						主な情報源    ①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要		案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	スリランカ	サイト又は エリア	コロombo市			F/Sの現況	■ F/S実施      □ 未実施	
調 査 名	コロombo港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,458 (US\$1=218.89円)	内 貨 分 (1,000USドル)	16,418	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中      □ 遅延・中断 □ 中止・消滅      □ 不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト    コロombo港整備のための基本計画を策定する。主要な事業は以下の通りである。 在来型バース    新設1バース (水深12m、延長250m) 拡巾2バース (水深9m、延長165m、50mに拡巾) その他4バース コンテナバース    新設3バース オイルバース    新設1バース 荷役機械    フォークリフト85台、クレーン9基 (可動8、浮1) 港内道路    4車線、5.7Km				国家計画に組み込まれ、現在工事中である。  F/Sを担当したコンサルタント： (財) 国際臨海開発研究センター F/Sの結果：プロジェクトが実現した		
予 算 実 績 (累計)	89,707 千円**							
本格調査 開始年月	昭和54年6月							
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター							
調 査 団	団 長 名	大野 正夫		条件又は開発効果    開発効果として、コロombo港の船混、滞船の解消が期待される。				
	団 員 数	9人						
相 手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人・月 国内 現地	9ヶ月  33.6** 12.54 **		技術移転    現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。				
	担 当 機 関	スリランカ港湾局  Sri Lanka Ports Authority						
相 手 国 担 当 機 関	担 当 者	Mr. D. L. Y. Paktsun, Chief Engineer		主な理由				
				主な情報源    新聞・雑誌				

昭和63年3月改訂

昭和63年3月改訂

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	スリランカ		サイト又は エリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	地方上水道整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	20,300 (US\$1=250円)	内 貨 分 (1,000USドル)	13,100 (US\$1=20.8ルピー)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中      ■遅延・中断 □中止・消滅      □不明	
セクター区分	公益事業		主な提案プロジェクト				今回の計画はアンパライ地区水道のマスタープランおよびフィージビリティ調査であるが、この調査結果は水道公社により大きな評価を得た。しかし大蔵省外資調達局の方では、内貨調達を明らかにしたうえで実施したいという意向であった。  プロジェクト復活の可能性 国内の資金調達が可能となれば実施の見込みあり。しかし現状では地区を分割してグラント案件にした方が早期実現の可能性があらう。 IDA 資金によって、プロジェクト実施段階に入っている模様である。本年7月コンサルタント選定が行なわれた。英国系コンサルタントが選定された様である。(1987年 8月現在)		
予 算 実 績 (累計)	103,138 千円		①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha						
本格調査 開始年月	昭和57年2月		②給水人口 1995年: 172,300 人 2005年: 261,100 人						
コンサル タント名	(株) 日水コン		③日最大給水量 1995年: 27,400m <sup>3</sup> /日 2005年: 53,900m <sup>3</sup> /日						
調 査 団	団 長 名	大山 藤夫	条件又は開発効果 開発効果として、浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化にともなう雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000 人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないのが、1995年を目標にした計画では172,000 人(区域内全人口237,000 人に対して)が給水を受ける。				主な理由		
	団 員 数	6人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	10ヵ月  27.41 18.2							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社  National Water Supply and Drainage Board	技術移転	研修員の受け入れ: 主要担当者2名に対し、水道計画に関して研修を実施した。			主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて ②商社等民間企業 ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		
	担 当 者	Mr. N. D. Peiris, Chairman Mr. Palamuthsinaam, Chief Engineer for Water Supply							

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表（マスタープラン）

調査の概要			案件の概要			案件の現状	
国名	スリランカ		サイト又はエリア	コロンボ市の北30Km		F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	カトナヤケ空港整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト    コロンボ空港（旧カトナヤケ空港）の整備のためにはCIDAの援助により作成されたマスタープランがあり、それをもとにオランダのNACO (Netherlands Airport Consultants)が具体的な拡張計画を作成している。この拡張整備プロジェクトへの資金援助が日本に要請されたのをうけ、NACOの作成した整備計画の見直しとF/Sを行なうことを目的とするプロジェクトである。				
予算実績 (累計)	16,195 千円						
本格調査 開始年月	昭和56年11月						
コンサル タント名	(株) 日本空港コンサルタンツ、(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル						
調査団	団長名	菊田 升三	条件又は開発効果	開発効果として、①観光産業の振興、②同空港の安全性の向上、③雇用機会の増大が期待される。			
	団員数	6人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	6ヵ月 4.96 1.83					
相手国	担当機関	空港庁  Airport and Aviation Services Limited	技術移転	主な理由			
	担当者	General D. S. Attygalla, Chairman Col. H. B. Wijekoon, Managing Director S. Weerapana, Assistant Director					
機関			主な情報源    ①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③海外経済協力基金 情報収集には組織的に対応している。				

カトナヤケ空港整備計画

案件の現状

コンサルタント業務

絹日本空港コンサルタント

契 約 日 昭和58年10月10日  
金 額 ￥331,830,000  
Rp 12,317,000 (Rs1 = ￥10)  
契約承認日 昭和58年11月 7日  
L / A No. SL-P6 昭和58年 4月 7日  
金 額 102 億円  
対 象 入札支援及び工事施工監理

建物工事

- 1) 出発ビル (新設)
- 2) 到着ビル (現ターミナル改造)
- 3) 連結ビル (新設)

建設工事業務

MTHコンソーシアム

(三井物産、竹中工務店、間組、東綿)

契 約 日 昭和58年10月15日  
金 額 ￥8,750,000,000  
Rp 215,000,000 (Commodity Loan 24億円充当)  
新設出発旅客ターミナル完成  
昭和62年 3月21日 (8ヵ月の遅れ)  
全体工事竣工日  
昭和64年 3月18日 (約12ヵ月の遅れ)  
L / A 期限 昭和63年 4月 6日であるため、L / Aを  
昭和64年12月 6日まで延伸する手続きを  
行う予定。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	スリランカ	サイト又は エリア			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	全国電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	762 百万ルピー (US\$1=26.00 ルピー)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	通信・放送	主な提案プロジェクト		プロジェクト復活の可能性 大コロンボ通信網整備プロジェクトPh-I (S59年円借-107 億5,800 万円 限度) が実施完了すれば同プロジェクトPh-II も要請が出るものと予測され る。			
予算実績 (累計)	143,711千円	2000年までに中継回線を100%デジタル化すると もに下記都市の市内網拡充計画を提案 (1) 大コロンボ通信網整備プロジェクトPh-II (2) SLTD組織強化プロジェクト (3) イ) 5市町加入者線路拡充プロジェクト ロ) 6市町総合通信網拡充プロジェクト					
本格調査 開始年月	昭和59年11月						
コンサル タント名	日本通信協力隊						
調 査 団	団長名	末永 隆志					
	団員数	8人					
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9カ月  29.5 21.4		条件又は開発効果			
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	郵便省電気通信局  Ministry of Posts and Tel.-- Tel. Dept.		主な理由			
	担当者	Director Telecommunication Deputy Director, Internal Plant Main Projects		①関連プロジェクトの遅延：大コロンボ通信網整備プロジェクトPh-I円 借款			
		技術移転 ①研修員受け入れ：3名に対し1カ月間の研修を実施した。		主な情報源 ①自社現地事務所、②商社等民間企業、③個人的ネットワーク ④情報収集は組織的ではないが一応対応している。			

プロジェクト要約表（マスタープラン）

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	タイ		サイト又はエリア	ターチン川、メクロン川			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	ターチン・メクロン川河川公害		プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
セクター区分	行政		主な提案プロジェクト バンコク周辺では工場排水と都市下水による水質汚濁が急速に進んでおり、水質保全対策が要求されている。このため、特に汚濁の激しいターチン川、メクロン川、チャオピヤ川、チョンブリ海岸について、①水質調査の専門家派遣、②水質分析及び流量観測の専門家派遣、③有機性排水処理の専門家派遣、④必要機材供与、⑤研修員受け入れなどを行なう。						
予算実績 (累計)									
本格調査 開始年月	昭和49年度								
コンサル タント名	なし								
調査団	団長名	小川 洋二（事前調査）	条件又は開発効果	タイ国の水質保全対策策定と推進に寄与する。					
	団員数	6人（事前調査）							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地								
相手国 担当機関		工業省					主な理由		
	担当機関						技術移転		
		担当者	Vira（工業事業局長）				主な情報源		



昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	タイ		サイト又は エリア	Greater Bangkok Area			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調 査 名	首都圏都市交通		プロジェクト予算 (1,000USドル)	834,400 (US\$1=260 円)	内 貨 分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。主な事業は 郊外線（新規） 6路線（11区間）、総延長102.8km タイ国鉄既存線改良（複線化、新駅建設、信号通信系統改良） 対象路線延長151km 車両数（2000年） 郊外線 756 台または 478台（料金体系により） 国鉄 318 台				本報告書の提出後、日本の国鉄から2名の専門家が入った。 また、この計画に基づき「バンコク高速道路建設計画」（F/S）が実施された。（F/S：Th-17参照）  都心部のMRT(D/D) 終了済、建設のPQも取り行なったが、財務上の問題や料金・償還期間等の理由で応募した7社が辞退）が具体化すればF/S の必要性が強まる。		
予 算 実 績 （累計）	85,377 千円								
本格調査 開始年月	昭和53年10月								
コンサル タント名	（株）パシフィックコンサル タツインターナショナル								
調 査 団	団 長 名	千葉 英夫	条件又は開発効果 開発効果として、都心部及び周辺部における交通混雑の緩和等がある。				主な理由 関連プロジェクトの遅延・中止：本プロジェクトは都心部のMRでの郊外部への延伸計画であり、都心部のプロジェクトが具体化しない限り、F/S へは入らないものと思われる		
	団 員 数	7人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	11ヵ月  35.5 11.07							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	高速道路・高速鉄道公社 タイ国鉄	技術移転 研修員の受入れ				主な情報源 ①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク（カウンターパート、相手国担当者等） 情報収集には組織的に対応している		
		Expressway and Repid Transit Authority (ETA),Royal State Railway of Thailand (SRT)							
	担 当 者	Mr.Tawachai Choosrit  Mr.Yutasak Srihirun, Head of Sector Mr.Vichit Vatcharind, Transp Engineer							

プロジェクト要約表（マスタープラン）

昭和61年3月作成

昭和63年3月改訂

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	タイ		サ イ ト 又 は エ リ ア	バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施	
調 査 名	バンコック市下水道整備計画			プロジェクト予算 (1,000USドル)	118,160 (US\$1=Baht27.3)	内 貨 分 (1,000USドル)	69,100	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中      ■遅延・中断 □中止・消滅      □不明
セクター区分	公益事業		主な提案プロジェクト      バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実際的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pをあらためて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。				下水道計画報告書としては既存報告書と較べてより実際的なものとして評価を得ているが、洪水浸水問題の方が緊急度が高いとして、それと比較されがちであった。排水問題は世銀等にタイ政府がアプローチしていたため日本からの技術援助がなされていなかった。この調査のあと、F/S実施と専門家派遣が行なわれ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト（JICA案件）の実施へと発展している。  F/Sを担当したコンサルタント（株）日水コン  <u>プロジェクト復活の可能性</u> 下水道局に派遣されている下水道担当専門家の情報では、下水道事業が復活する可能性がある、とみられる。  プロジェクト要約表P.Th-10参照		
予 算 実 績 (累計)	377,556 千円**								
本格調査 開始年月	昭和55年7月								
コンサル タント名	(株)日水コン								
調 査 団	団 長 名	上野 武	条件又は開発効果      計画区域はCDM プランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排除方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用として処理方式はモデファイドエアレーション方式とした。				主な理由      ①資金調達 ②優先度の変動		
	団 員 数								
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	8 ヶ月  114.3** 72.0**							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	バンコック首都圏排水下水道局  Department of Drainage and Sewerage BMA	技術移転      ①研修員受入れ：個別短期研修として2名を受入れた。 ②共同で報告書作成：同上作業の際一部作成。 ③現地コンサルタント活用：測量。 ④機材供与及び指導：水質分析。				主な情報源      ①他のプロジェクトを通じて ②個人的ネットワーク（カウンターパート、相手国担当者等） 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		
	担 当 者	Anuchit Sothatit, Deputy Director							

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状			
国 名	タイ		サイト又は エリア	バンコック市			F/Sの現況	■ F/S実施      □未実施		
調 査 名	バンコック都市廃棄物整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	452,750 千バーツ (短期改善案分)	内 貨 分 (1,000USドル)	227,520 千バーツ (同左)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中      □遅延・中断 □中止・消滅      □不明		
セクター区分	社会基盤		主な提案プロジェクト    バンコック市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に87項目の短期改善案を勧告したものである。基本計画の主な事業は コンポストプラント 5、    焼却場 2、    最終処分場 3 収集車 1,190 台、    道路清掃車 88台、    運河清掃用ボート 5 ボート 110 台、    ダンプトラック 25台、    ブルドーザー 18台 短期改善案では①排出・収集方法、②輸送体制、③コンポストプラント、④最終処分システム、⑤管理体制、⑥洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。				調査のあと専門家の派遣がなされ、報告書のうち短期改善案が実施されつつある。  F/Sを担当したコンサルタント：(財)東京都環境整備公社			
予 算 実 績 (累計)	447,098 千円									
本格調査 開始年月	昭和55年 6月									
コンサル タント名	(財)東京都環境整備公社									
調 査 団	団 長 名	山井 次朗		条件又は開発効果    開発効果として、廃棄物の処理処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民生活環境の向上に飛躍的に寄与する。						
	団 員 数	のべ55名								
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	2年 4ヵ月  124.54 153.54								
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	バンコック市清掃局		技術移転    ①OJT：清掃事業の実施に際して論理的思考方法を修得させた。 ②研修員受入れ：6名に対して、清掃事業全般に至る研修を行い、清掃事業近代化に関する認識を深めた。③現地コンサルタントの活用：1)清掃事業用地の適地調査、2)現地地図の作製、3)ごみの性状分析、4)地質調査、④機材供与及び指導：1)ごみ性状の調査用分析器材を用いた分析方法の指導、2)コンピューター使用の指導				主な理由		
		Public Glensing Department, Bangkok Metropolitan Administration								
	担 当 者	Mr. Somchitt Tririchien, Director of Technical Division Miss Sarinporn Leemaharoung- reeung, Chief of Survey and Research Section								
							主な情報源    ①国際協力事業団 ②日本の関係省庁 ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。			

昭和 6 1 年 3 月作成  
昭和 6 3 年 3 月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	タイ		サイト又は エリア	ナコンパノム市／ナコンパノム県			F／Sの現況	□ F／S実施	■未実施
調 査 名	ラオス難民生活用水供給計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	193 (US\$1=Baht23)	内 貨 分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	社会福祉		主な提案プロジェクト ナコンパノム難民キャンプ（将来人口2万人）の用水確保のためボーリング調査と給水施設計画立案を行なう。キャンプ必要水量700 m <sup>3</sup> ／日を供給するためには既存井戸（2）、今回ボーリング井戸（4）の他にさらに新規に2本の井戸が必要となる。施設計画は 井戸 新規2本 給水塔 新規6本 給水栓 32個（6ヵ所）						
予 算 実 績 （累計）	98,916 千円								
本格調査 開始年月	昭和57年2月								
コンサル タント名	日本技術開発（株）								
調 査 団	団 長 名	桑田 章		条件又は開発効果 開発効果として、難民キャンプの生活用水が確保される。					
	団 員 数	5人							
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 現 地	2ヵ月  2.96 33.7							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	内務省難民対策室		技術移転 機材供与及び指導：調査用のポンプ及び発電機を供与。					
		Operation Center for Displaced Persons, Ministry of Interior							
		担 当 者	Mr. Kanol Prachuabmoh, Deputy Director Mr. Pranai Suwanrath, Chief Mr. Praphakorn Smiti, Chief		主な情報源 相手国在日大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。				

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	タイ		サイト又はエリア	北部地方全17県 (面積170,000Km <sup>2</sup> )			F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調査名	北部地方道路網整備計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	36,500 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	(区分せず)	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト 北部地方道路網整備のために1986年末までの現行5ヵ年計画期間内に完成すべき道路を調査した。 完成すべき道路は以下の12ルート。 調査ルートNo.6、8、12、14、15、19、20、23、25、29、30、31。				フェーズII (F/S) につなぐフェーズI マスタープランニングであったが選定ルートに対するF/S が翌年実施された。なお、さらに工事実施へと結びつき、工事監理専門家の派遣へと進んだ。(現在事務手続き進行中)  F/S を担当したコンサルタント: 日本工営(株)、(株)片平エンジニアリング、JV プロジェクト実施した場合の資金の出所: OECF第10次円借 1983/9/22 L/A 締結  勧告されたF/S で実施されたもの以外の案件: 12ルート(394Km) を短期優先プロジェクトと勧告したうち8ルート(300Km) を選定している。残ルートについては不明。		
予算実績 (累計)	381,842 千円								
本格調査 開始年月	昭和55年6月								
コンサル タント名	日本工営(株) 片平エンジニアリング								
調査団	団長名	土肥 正彦	条件又は開発効果 開発効果として、①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を目指した基盤整備と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。②農産品単収増大と農業生産形態の多角化を図る。③他地域に較べて道路密度の低い北部地方の道路整備を促進し、地域コミュニケーションの改善を図る。 調査では、地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとしてとり入れた結果44リンク(1200Km)の改良・新設ルートが浮び上りこれを分類して短・中期候補31リンク(860Km)につきプレF/S レベルの評価を加え、フェーズIIのF/S 対象として16リンク(410km)を選定した。				主な理由		
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年  2.83 124.3							
相手国 担当 機関	担当機関	運輸通信省道路局  Department of Highways (DOH)	技術移転 ①OJT : 手法の確立されていない広大領域を対象とするプライオリティ路線の選定について調査期間中、密な連絡をもって移転するよう図った。②研修員受入れ: カウンターパート1名の来日、ファイナルレポートのとりまとめにおいて協議した。③共同での報告書作成: 相手国におけるマンスリー、ドラフトレポートの作成中、あるいはディスカッション、ホームインタビュー調査、農業指標調査で活用した。				主な情報源 ①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応してる。		
	担当者	Mr. Tanapatana Tinamas, Chief, Programming Section, Planning Division Mr. Suwat, Programming Section Mr. Sununt, Programming Section							

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	タイ		サイト又は エリア	東部ラヨン県臨海部			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調 査 名	東部工業港開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,808,940 (US\$1=239.2円)	内 貨 分 (1,000USドル)	668,491 (US\$1=B 23)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト タイ東部ラヨン県に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。2000年目標のマスタープランでは 工業開発計画 ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、他 港湾開発計画 45バース（総延長5,750m）、防波堤 都市開発計画 ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha 基盤施設整備計画 道路、鉄道、上下水、排水、固型廃棄物処理、他 1987年目標の短期計画では上記のうち、①ソーダ灰、肥料、石油化学各コンプレックス、②13バース（1750m）、荷役関連機械・施設、③都市開発131ha ④上水、道路、排水、鉄道（23.6km）などを主な事業とする。						
予 算 実 績 （累計）	411,680 千円*								
本格調査 開始年月	昭和57年 7月								
コンサル タント名	（財）国際臨海開発研究センター、国際航業（株）								
調 査 団	団 長 名	西村 一男		条件又は開発効果 開発効果として、タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業開発の核となるものである。					
	団 員 数	9人							
	調査期間 延べ人・月 国 内 現 地	1年 5ヵ月  36.6* 28.71*							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ 港湾管理公社		技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。					
		Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand							
	担 当 者	Mr. Wanchak Voradilok, IEAT's Governor Mr. Tara Rojnthana, Director of Technical Office, PAT		主な情報源					

## プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調 査 の 概 要			案 件 の 概 要				案 件 の 現 状		
国 名	タイ		サイト又は エリア	ラムチャバン（バンコクより南東約120km）			F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調 査 名	ラムチャバン臨海部開発計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	397,000 (US\$1=23バーツ)	内貨分 (1,000USドル)	214,000 (US\$1=23バーツ)	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	開発計画		主な提案プロジェクト				工業団地がOECF LoanによるD/Dにつながった。		
予 算 実 績 (累計)	181,733千円								
本 格 調 査 開 始 年 月	昭和59年 1月								
コンサル タント名	日本工営㈱								
調 査 団	団 長 名	飯島 貞一		条件又は開発効果			開発効果：雇用創出、外貨収入の増加、地域経済の発展		
	団 員 数								
	調査期間 延べ人 ・月 国 内 地 現 地	11ヵ月							
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	タイ国工業団地庁		技術移転			主な理由		
		Industrial Estate Authority of Thailand							
	担 当 者	Mr. Wanchak, Governor Mr. Pratub, Deputy Governor Mr. Jaroen, Project Manager					主な情報源		
							① 自社現地事務所、② 海外経済協力基金、③ 情報収集は組織的 に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	タイ		サイト又はエリア	国内全域			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	道路交通安全計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)				プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通		主な提案プロジェクト				タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし交通安全施設の整備を行なっている。		
予算実績 (累計)	142,810千円								
本格調査 開始年月	昭和58年 5月								
コンサル タント名	(社) 国際建設技術協会、オリエンタル、セントラル、長大、PCI、NSE インターナショナル								
調査団	団長名	小栗 良知	条件又は開発効果 本プロジェクトは、当国道路交通安全を促進するため、 ①データ収集・分析、②危険区域の判別、③安全施設の設置指針、④安全施設計画、⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査を実施したため、一般のM/P,F/Sと異なり、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果が期待される。						
	団員数	11人							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	9カ月  10.5 44.0							
相手国 担当機関	担当機関	運輸通信省道路局  Department of Highway, Ministry of Communication	技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し技術指導を行なった。				主な理由		
	担当者	Mr. Sanan Srirungrojna Mr. Kitipol Asapaporn					主な情報源 ①情報収集は組織的ではないが一応対応している。		



プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要			案件の概要				案件の現況		
国名	タイ		サイト又は エリア				F/Sの現況	■F/S実施 □未実施	
調査名	バンコク市都市排水対策計画		プロジェクト予算 (1,000USドル)	約83億バーツ (1バーツ=10円)	内貨分	約38億バーツ (1バーツ=10円)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □遅延・中断 □中止・消滅 □不明	
セクター区分	公益事業		主な提案プロジェクト  第1期(1987年~1991年):MP地域全体の浸水を軽減する施設 (堤防、水門、主ポンプ場、大クローン)				実施されたF/S名:タイ国バンコク市都市排水対策計画調査 F/Sを担当した国、コンサルタント名:日本 PCI、東京設計事務所 プロジェクトが実現・資金の出所 M/P:無償ポンプ59個 F/S:Flood Control Center、無償 水質改善調査(JICA)		
予算実績 (累計)									
本格調査 開始年月	昭和59年5月								
コンサル タント名	㈱パンフィックコンサルタンツ インターナショナル ㈱東京設計事務所								
調査団	団長名	深川 三郎							
	団員数	12人							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地		条件又は開発効果						
相手国 担当機関	担当機関	バンコク首都圏庁 排水下水道局  Bangkok Metropolitan Administration, Dept. of Drainage and Sewerage	技術移転				主な理由		
	担当者	Mr. Anuchit, Project Director Mr. Somchit, Ass. Director Dr. Ksemsan, Secretary					主な情報源 ①新聞・雑誌 ②自社現地事務所 ③情報収集は組織的に対応 している。		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要			案件の概要				案件の現状		
国名	タイ・マレーシア・シンガポール	サイト又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km				F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	海底ケーブル建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	577 (US\$1=260円)	内貨分 (1,000USドル)			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	通信放送	主な提案プロジェクト ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル布設ルート海洋調査が目的である。 調査ルート ペチャブリ (タイ) - クアタラン (マレーシア) - カトン (シンガポール) 調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他					報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。		
予算実績 (累計)									
本格調査 開始年月	昭和53年 4月								
コンサル タント名	三洋水路測量 (株)								
調査団	団長名	柴田 暉雄	条件又は開発効果 開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行なわれるようになるものと期待される。						
	団員数	18人							
相手国 担当機関	調査期間 延べ人・月 国内 現地	5ヵ月	技術移転 ①OJT : 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。②海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレピーターの作製過程の見学など実施した。				主な理由		
	担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁  Com. Auth. of Thailand Telecom. Dept. Telecom. Auth. of Singapore							
担当 機関	担当者	Mr. Pongsuk Potisiri (タイ) Mr. Tosporn Simtrakan (〃) Mr. Goh Khen Wah (マレーシア) Mr. Tengku Abdul Rahman(〃) Mr. Ng Hong Yew (〃) Mr. Ma Chiu Tat(シンガポール)					主な情報源 ①新聞・雑誌 ②国際協力事業団 ③商社等民間企業 ④日本の関係省庁 情報収集には組織的に対応している。		